

平成２７年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会
保健対策委員会

平成２８年３月

1 目的

1-1 はじめに

(公社) 神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成12年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成13年度からは平成11年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

1-2 目的

平成27年度アンケート調査の目的は、平成25年度に引き続き、1) 平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件取得状況、2) 産業医活動の実態を調査、さらに3) 法制化されたストレスチェック制度への対応、4) 障害者雇用における問題点、5) 喫煙対策の実態、6) 本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成27年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである1,810事業場の協会担当者宛に、平成27年4月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、951通(52.5%)の有効回答を得た。調査回答時点で従業員数が50人未満となった事業場は本来の調査対象とは異なるが、小規模事業場で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、参考までに併せて集計・分析を行った。これらのアンケート結果をデータ入力業者(ワールドシステムズ(株))に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え、各データ解析の基礎資料となる事業場の性別・年代別従業員数を含めて以下の22問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。トピックスとしては法制化されストレスチェック制度について現状とその問題点、障害者雇用・喫煙対策についても同じく現状と問題点をたずねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の属性
2. 回答事業場の主たる業種
3. 回答事業場の業種と規模
4. 回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況
5. 産業医の資格要件充足状況
6. 事業場が依頼する産業医業務において重視する項目
7. 産業医に求める能力について
8. 健康診断結果について意見を聞く医師について
9. 産業医活動の実施状況
10. ストレスチェックの実施の有無について
11. ストレスチェックの実施者について
12. 面接実施者について
13. ストレスチェックを実施する際の問題点
14. ストレスチェックを行う時期
15. 障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況
16. 雇用する際の実施事項
17. 雇用を進める上で必要なこと
18. 分煙対策状況について
19. 受動喫煙対策をすすめるにあたってどのようなことに困難を感じた（感じる）か
20. 何らかの喫煙場所を設置している割合について
21. 平成26年在職者死亡調査
- (22. 事業場の性別・年代別従業員数)

3 結果および考察

前述したとおり本年度のアンケートの有効回答は951通（52.5%）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな896事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問22の事業場の性別・年代別従業員数については設問21の「在職者死亡」のなかで触れる。

3-1 回答者の属性

回収された951件における回答者の属性をみると、54.4%が事務担当、27.4%が衛生管理者で、その内訳はこれまでの調査と同様であった（図表3-1-1、図表3-1-2）。

3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種については、製造業が62.3%を占め、各業種の構成割合においては経年的な変化はなかった（図表3-2-1、図表3-3-2）。

3-3 回答事業場の業種と規模

業種別にみた事業場規模割合をみると、製造業の7割強が300人未満の事業場であり、同様に非製造業においても300人未満の事業場が7～8割を占めていた（図表3-3-1）。

事業場規模別にみた業種割合をみると、50人未満の小規模事業場では製造業（47.5%）の他「サービス業」や「運輸・通信」「建設」の割合が高く、50人以上1,000人未満の事業場では製造業が61.1%～69.6%と6割を超え、1,000人を超える事業場の業種は製造業のうち「電気」、「自動車」が高い傾向にあった（図表3-3-1）。また1,000人を超える事業場の「その他」（19.1%）には研究開発部門・病院・行政機関が多く含まれていた。

3-4 回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況

産業保健を担当するスタッフとして、産業医、看護師・保健師、心理カウンセラーについて1週間あたりの出勤頻度をそれぞれ示した。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する892事業場において産業医を選任している事業場は836事業場（93.7%）と前回調査をやや下回った（図表3-4-1）。50人未満の事業場の選任率は44.1%で、前回より約10%上回った（図表3-4-2）。

また業種別にみると、「一般機械」、「運輸・通信」、「建設」において選任率が90%を下回っていた。それ以外の業種では産業医選任率は90%を超えていた（図表3-4-3）。

事業場規模から見た産業医の勤務状況は、事業場規模が大きいほど週の出勤回数も多くなる傾向が予想されるが、専属産業医選任の法的義務のない場合が多い1,000人未満の事業場においても、週1回以上の勤務が行われている割合が比較的高かった。具体的には500人以上1,000人未満の事業場では62.3%が、300人以上500人未満の事業場においては35.6%が週1回以上産業医は勤務しており、健康管理意識の高さがうかがえた（図表3-4-5）。

看護師・保健師のいずれかを有する事業場は、330事業場（34.7%）であり、前回調査と同様であった（図表3-4-6）。事業場規模が大きくなるほど率は高くなる傾向がみられた（図表3-4-7）。業種別では、「化学/石油製品」、「ゴム・窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「電気」、「自動車」、「精密機械」、「造船・他の運送機械」の業種においては4割を超える事業場で、看護師・保健師いずれかを配置していた（図表3-4-8）。

心理カウンセラーを有する事業場は、全体で119事業場（12.5%）であり、1,000人以上の事業場規模では51.1%であった（図表3-4-9）。業種別では、製造業の「自動車」、非製造業の「電気」、「その他」で比較的高率に心理カウンセラーを有していた（図表3-4-10）。また、事業場規模1,000人以上では79.2%が週1回以上勤務させており、データ数が少ないながら比較的小規模な事業場でも半数が週1回以上勤務させている状況であった（図表3-4-11）。

3-5 産業医の資格要件充足状況

平成8年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条第2項では「厚生労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医研修会、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、産業医の養成を目的とする大学（産業医科大学）を卒業し厚生労働大臣が定める実習を履修したもの、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・准教授・常勤講師およびこれらの経験者、その他厚生労働大臣が定める者」と定められ、また、法改正時に経過措置として同法附則第2条で「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。資格要件のうち「3年以上の産業医経験」は現時点では主たる資格でないため、今回は選択肢から外している（図表3-5-1）。「日本医師会認定産業医・産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者」のみの資格保有者が、64.6%と多くを占めた。一方、選任している産業医の資格要件を十分把握していないと推察される事業場も20%弱あった（図表3-5-2）。

産業医の主たる資格要件である、労働衛生コンサルタントと認定産業医・基本講座修了者について、産業医を選任している従業員規模50人未満の事業場も含め、資格保有状況の経年推移（図表3-5-3）と、事業場規模別（図表3-5-4）、業種別（図表3-5-5）の経年推移を分析した。

経年的な資格保有状況は、認定産業医・基本講座修了者は増加傾向にあるものの、労働衛生コンサルタント有資格者は前回調査より減少した。しかし、労働衛生コンサルタント資格を有する産業医は、大規模事業場のみならず小規模事業場においても選任されており、その要因として専属産業医の世代交代や労働衛生コンサルタント資格を有する専属産業医が独立開業し、小規模事業場の産業医を引き受けていることなどが考えられた。

3-6 事業場が依頼する産業医業務において重視する項目

現在、産業医を選任している862事業場に対して、事業場が産業医に依頼している業務の中で、重視する項目について複数回答で問うた結果を示した（図表3-6-1）。全体集計において、最も回答率が高かったのは、「健康診断の事後措置」（86.0％）であり、次に「安全衛生委員会への出席」（72.3％）、「過重労働による健康障害防止のための面接指導」（66.0％）、「健康診断に関する事」（63.0％）、「職場巡視、作業環境管理や作業方法の教育指導」（60.2％）であった。一方、「労働衛生管理体制の企画や評価」（10.9％）と低率であった。産業保健の3管理について、いずれも重要視している事業場が多い結果となった。

事業場規模別でみると、事業場規模が大きくなると、「外来診療」や「職場不適応などの問題事例の相談」「適正配置」を回答する事業場割合が高くなる傾向にあった（図表3-6-2）。事業場規模や業種に関わらず、健診の事後措置や過重労働面談を重視する事業場割合が多い傾向がみられ、個別の疾病性や事例性を有するケース対応の業務から、作業環境管理や作業管理（過重労働対策）の、より疾病予防に向けた産業医業務への重要性の認識が上がっている傾向が示唆される。

3-7 産業医に求める能力について

産業医に求める能力について、重視する項目をたずねた。項目の選択はいくつでも可能とし、優先度は問わなかった。産業医の業務は多岐にわたり、質的にも異なる内容もあり順位づけは困難と思われたためである。

「健康診断に関する事」「メンタルヘルスに関する知識」は3／4の企業で重要と回答しており、産業医に対する主要なニーズと考えられた。「職場改善に関する事」（41.5％）、「労働衛生法規に関する知識」（38.9％）がこれに続いた。「外部医療機関との連携」が29.5％と第5位と比較的高く、医学的判断に期待する一方で「外来診療」は全体では15.5％に過ぎなかった。しかし1,000人以上の規模の繊維・鉄鋼・自動車などの業種では3割程度が重要と答えており、従業員に対する福祉施策としてのニーズは少なくないと考えられた。

「企画や評価に対する能力」（5.2％）や「管理者としての能力」（5.4％）は社内でのマネジメント能力に関する項目だが、事業場規模が大きくなるほど重要とする割合が多かった。この傾向は「企業や経営に対する理解」（12.2％）や「協調性や調整能力」（12.7％）についても同様であり、大規模事業場ほど産業医にも一般社員と同様の資質が求められていると考えられた。（図表3-7-1、図表3-7-2）

3-8 健康診断結果について意見を聞く医師について

全体では8割の事業場で「産業医」に意見を求めていた。しかし非製造業ではこの割合は若干低く、かかりつけ医と回答した割合が9.7％と製造業の4.7％に比べ高率とな

った（図表 3－8－1）。事業場規模別では規模が大きいほど「産業医」とする回答が多く、「かかりつけ医」と回答する割合は企業規模が小さいほど高かった（図表 3－8－2）。これらは産業医の勤務頻度と関連していると考えられ、後述の産業医活動の実施状況と同様の傾向を示している。

3-9 産業医活動の実施状況

産業医活動のうち、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視」「衛生管理者との連携」「過重労働面接」「メンタル相談」について頻度をたずねた。「安全衛生委員会への出席」や「衛生管理者との連携」について月 1 回以上と答えた割合が 6 割弱で最も高かった。いずれの活動も、非製造業に比べ製造業に属する事業場において高頻度だった（図表 3－9－1 a～e）。

月毎に実施される「安全衛生委員会への出席」「職場巡視」や産業保健スタッフとしての「衛生管理者との連携」をほとんど行っていない割合が 2 割強あり、産業医や衛生管理者を選任しているものの形骸化しているものと考えられた。「過重労働面接」や「メンタル相談」は 3 割強で未実施だったが、事業場内でケース発生がない場合も含まれており高値となったと考えられる（図表 3－9－2 a～e）。

産業医の勤務頻度との関連では週 1 回以上の勤務であっても 8 %で職場巡視が未実施となっており、この割合は衛生委員会不参加の 6 %よりも多かった。安衛則第 15 条で明示される職場巡視であっても重視されていない事実があり、現場に有用な職場巡視の方法やツールの提供等、啓蒙が望まれる。

保健師/看護師・心理カウンセラーの出勤状況との関連では、勤務頻度が高いほど産業医の活動が活発だった。心理カウンセラーが週一回以上勤務する事業場では各活動の産業医未実施率が最も低く、心理カウンセラーを配置するほどの事業場では産業保健活動も活発に行われている傾向があった（図表 3－9－3 a～e）。

3-10 ストレスチェックの実施の有無について

平成 27 年 12 月より安衛法に基づくストレスチェック制度が 50 人以上の労働者がいる事業場に義務化されることになり、平成 28 年 11 月末までにストレスチェックを実施しなければいけないことになった。全体として、「すでに実施している」は 25.7%、「今年度から実施する」は 19.3%と合わせて 46.0%が平成 27 年度中に実施するとの結果だった。また、平成 28 年度に実施予定（「来年度から実施予定」）が 27.1%であった。平成 28 年度中に実施するまでを含めた 73.1%の事業場が法律通りに実施する予定であった。しかし、「未定」というところも 27.9%あり依然相当数の事業場では具体的に決まっていない状況であった。

事業場規模別に見ると、1,000 人以上の大規模事業場は既に 41.7%がストレスチェックを実施しておりメンタルヘルス対策の一環としてストレスチェックが活用されて

いることがわかった。また、1,000人以上の大規模事業場では、28年度中に実施予定になっているところを含めると91.7%の事業場が法律通りに行うことになっていた。しかし、規模が小さい50人未満の事業場では、54.2%と過半数が実施未定となっていた。規模が大きい事業場ほど実施が決まっていたのに対し、規模が小さい事業場ほど実施時期が未定のところが多くあった。また、規模が大きい事業場ほど既に実施、あるいは27年度中から実施というように早めに対応している状況がわかった。また、300人以上の企業では8割以上が実施予定を決めていた(図表3-10-1-a, b)。

ストレスチェック実施状況を製造業・非製造業別にみると、現在既に実施しているが製造業25.1%非製造業26.5%、平成27年度から実施するが製造業20.2%、非製造業17.9%と大差はないが、実施未定については、製造業24.6%、非製造業33.2%と非製造業に多くあった。(図表3-10-2-a, b)。

3-11 ストレスチェックの実施者について

安衛法ではストレスチェックを行うにあたり、実施者は基本的に医師、保健師、あるいは研修を受けた看護師や精神保健福祉士となっており、実施者が結果記録の保存をすることになっている。実施者は、「社内(産業医・保健師)」が44.3%、「外部機関に委託」が39.4%とやや社内の産業医・保健師が多かった。ただし、専属産業医がいると思われる、1,000人以上の大規模事業場では、社内の産業医35.4%より外部機関52.1%と実施者を外部に委託するところが多かった。また、500人以上1,000人未満と100人以上300人未満と50人未満の事業場も外部に実施者を委託している割合が多く、300人以上500人未満の事業場と50人以上100人未満の事業場が社内の産業医が実施者となっているところが多かった(図表3-11-1-a, b)。

産業医の勤務頻度と実施者の関係を見ると、産業医の勤務頻度が多いところほど産業医を実施者としている割合が多かった。一方、今まで産業医が来なかった事業場でも29.3%で産業医が実施者となっていた(図表3-11-2-a, b)。以上より産業医勤務頻度の少ないところや、専属産業医がいても、人数の多い事業場は、実施者も外部機関委託する傾向があった。

3-12 面接実施者について

事業場の規模によらず「産業医」が面接する割合が最も多く全体で68.4%であった。

次にストレスチェックを委託した「Q11の外部実施機関」6.4%、「外部医療機関」5.1%と続いた。しかし、外部実施機関に面接医師を依頼する割合は、Q11の実施者を外部に委託するのと同じように500人以上の事業場が多く、1,000人以上の事業場では最も多く9.8%あった。50人未満の事業場では、未定が41.7%と多かった(図表3-12-1-a, b)。

過重労働面談頻度と面接実施者の関係を見ると、過重労働面談を実施しているところの

ほうが、産業医が面接医師となっている割合が多かった（図表 3-12-2-a, b）。産業医のメンタル相談と面接実施者の関係も、メンタル相談を行っているところのほうが、産業医が面接医師となっている割合が多かった（図表 3-12-3-a, b）。

3-13 ストレスチェックを実施する際の問題点

ストレスチェックを実施するにあたり、本人の同意なくして事業者個人結果が知られることはないなどの守秘義務、面接対象者の選定や面接指導結果の報告と守秘義務との関係、就業上の措置に対する対応など、安全衛生委員会で議論したり、社内規定などに盛り込んだりと多くの準備が必要となってくる。また、ストレスチェックの実施をどこに委託するか、費用はどれくらいか、面接医師は誰に依頼するかなど実務的な問題もある。調査の結果、全体で問題点は「特になし」が 18.2% しかなく、多くの事業場が何らかの問題点を抱えていた。一方問題点そのものが「わからない」は、13.7% あり、ストレスチェック制度自体の理解ができていないと思われた。特に 300 人未満の事業場は 300 人以上の事業場に比べ約 2 倍の割合でわからないとの回答があった。

問題点の種類を見ていくと、1 番多いものは「実施者が負う義務と責任」で 38.2% であり、事業の規模別でみても全てで 1 番多い問題点であった。これは、実施者と事業場との関係でそれぞれどこまでどのように義務と責任が発生するのかわかりにくいからであると思われる。2 番目に多い問題点は、「守秘義務の体制作り」で 32.3% あった。3 番目に多い問題点は、「従業員への説明」で 30.3% あった。これら二つも事業場の規模によらず同じ傾向があった。4 番目に多い問題点は、「面接医師の確保」で 21.6% あった。規模別でみると 1,000 人以上の大規模事業場が最も多く 29.2% であった。規模が大きくなると面接対象者も増えてくるので産業医だけでは対応しきれないものと思われる。5 番目に多い問題点は、「費用」の問題で 20.9% であった。特に 500 人以上の事業場で費用の問題が多く出ていた。

全体で見ると 500 人以上 1,000 人未満の事業場が最も問題点が少なかった。1,000 人以上の大規模事業場が、費用、面接医師の確保をはじめ最も多くの問題を抱えていた。これは、人数が多い分、準備や実施の費用、時間、労力が大きいからではないかと思われた。一方 50 人未満の小規模事業場では、他に比べ問題点が少なかったが、「わからない」との回答も多く、ストレスチェック制度の理解が必ずしも十分でない可能性もあると思われた。面接医師の確保については、人数が少ない事業場と大規模事業場で問題とされていたところが多かった。これは、人数が少ない事業場においては産業医の勤務頻度が少ないことが、人数の多い事業場においては面接対象者も多くなり、産業医が常勤であっても面接機会の確保に困難を感じているからではないかと思われた。500 人以上 1,000 人未満や 50 人以上 100 人未満の事業場は面接医師の確保の問題が少なく、産業医が面接医師として活動しやすい適度な規模なのかもしれない。

実際にストレスチェックを行った結果、どれくらいの面接希望者や対象者が出てくるの

か予測は困難である。面接対象者に受診勧奨を積極的に行うと面接医師の確保が難しくなり、受診勧奨をあまり行わなければ、面接医師の確保は容易になるが、ストレスチェックによるセルフケアの効果が小さくなるという、相反する問題点が起こり得ると思われる。

また、面接後就業上の配慮が必要な者が多く出てきてしまうと、実際にそれに事業場が対応できるのかという現実的な問題も出てくる恐れがある（図表 3-13-1-a, b）。

3-14 ストレスチェックを行う時期

全体では、健康診断時に同時に実施するが 29.3% と一番多く、二番目に健診とは別の一斉に実施するが 23.9% と多かった。未定のところを除くと、これら二つのように一斉に実施するという回答が、年間を通してあるいは期間を定めてその間で個人の自由にまかせるという回答の約 5 倍あった。500 人以上の企業で年間を通して個人の自由に任せるところは 1 社もなかった。これは、受診状況の管理に多大な手間をかけることになってしまうからだと思われる。しかし、未定が全体で 37.1% と最も多く、特に 300 人未満のところではさらに多く、具体的にはこれから考えていくということが現状であったように思われた。（図表 3-14-1-a, b）。

ストレスチェック制度の調査全体としては、事業場の規模 300 人を境に傾向が違い、300 人以上の群と 300 人未満の事業場群の中ではそれぞれ同様な傾向が見られた。小規模事業場になるにつれて、ストレスチェック制度の理解が少ない傾向があり、規模が大きくなるにつれて理解ができていく傾向にあった。問題点として、小規模事業場では、産業医の勤務頻度が少ないせいとか面接医師や実施者を産業医以外にする傾向があるが、人数が少ないせいとか費用の問題は少なかった。一方 1,000 人以上の大規模事業場は、産業医が専属であってもストレスチェックの結果記録の保存や守秘義務の確保の観点からか、実施者を外部に委託する傾向が見られ、面接医師も基本は産業医であるが、外部の実施機関なども利用する割合が多い傾向にあった。これは、専属産業医がいる事業場では、現状でも産業医の職務は多大なものがあり、さらにストレスチェックまでも入ってくると対応しきれないのではないかと思われた。

このように、ストレスチェックが義務化されたものの、各事業場では、まだ制度の理解は不十分であり、理解していたとしてもさまざまな問題を抱えており、実際に実施してみなければ、どのくらいの面接希望者が出てくるかもわからず、それにより面接医師の確保やそれにかかる時間、労力、費用の負担が見えず、手探り状態の中での実施が現状と思われる。ストレスチェック制度が労力や費用に見合った効果を出せるかは今後の展開を見ていく必要があると思われる。

3-15 障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務がある（障害者雇用促進法 43 条第 1 項）。現在、雇用す

る労働者の2.0%に相当する障害者を雇用することを義務付けており（障害者雇用率制度）、従業員を50人雇用している企業では、障害者を1人雇用しなければならないこととなる。また100人を超える事業場には障害者雇用納付金制度が適用となっている。厚生労働省の調査によると全国で平成27年6月1日時点での法定雇用率を達成した企業は47.2%であった。今回の我々の調査では法定雇用率を満たしているかは問うてはいないが、1,000人以上の事業場での雇用状況は100%である一方、50人以上100人未満の事業場では48.4%と5割を切っていた。事業場規模が大きくなると雇用率も高くなる傾向にあった。一般に規模が大きいと1つの事業場には様々な職種が存在し就労可能性が高くなるのと、特例子会社の設立などの要素もあり雇用率が高いと推測された。業種別では製造業76.4%（食品80.7%、一般機械80.0%、精密機器86.1%、造船・他の運送機械88.2%は8割以上の事業場が雇用をしていた）、商業71.4%、サービス71.6%、その他の業種77.1%では7割以上の事業場で雇用していた。一方建設業は38.2%、運輸・通信は57.7%と低いことが認められた。これらは一般に障害者の就業が困難であるとされている業種であり、法定雇用率を算定する際に除外率が適応されている業種であった（図表3-15-1-a, b、図表3-15-2-a, b）。

3-16 雇用する際の実施事項

障害者を雇用している事業場では、全体として、「ハローワークへの相談」38.3%、「特別支援学校からの情報収集」30.3%が行われるケースが多く、「障害者雇用マニュアルの作成の実施」は3.5%と低かった。平成28年4月に改正障害者雇用促進法が施行され、雇用の分野での差別の禁止、合理的配慮の提供と相談体制の整備が義務となる。今後はこれらを踏まえた障害者雇用マニュアルの作成が望まれる。50人未満の事業場では「本社での一括採用」と回答した割合が30.4%と他の実施事項や規模別の比較で多かった。医療従事者との関わりについては全体としては「産業医との面談」16.9%、「保健師/看護師との面談」6.2%、「主治医からの情報収集」8.7%であった。「家族と面談」を行っているのは16.3%であった。一方、現時点で雇用をしていない事業場では、「特になし」55.7%、「本社での一括採用」19.7%、「ハローワークへの相談」18.4%、の順であった（図表3-16-1-a, b、図表3-16-2-a, b）。

3-17 雇用を進める上で必要なこと

障害者を雇用している事業場では、全体として、「現場で働く人達の理解と援助」74.9%、「障害者を受け入れる組織風土の醸成」45.4%の回答が多く、現時点で雇用をしていない事業場でも同様に、「現場で働く人達の理解と援助」51.6%、「障害者を受け入れる組織風土の醸成」38.5%の回答が多かった。トップの理解・産業保健スタッフ

の関わり・社内研修などよりも、組織風土や一緒に働く人々の理解が今後雇用を促進するために重要視されていた。ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターが就業希望者・事業場と連携すること、ジョブコーチによる支援により障害者の職場適応や定着を図ること、各種助成金や奨励金・税制優遇制度の周知を図ることなども今後の障害者の就労を促進するためには益々必要とされるであろう（図表 3-17-1-a, b、図表 3-17-2-a, b）。

3-18 分煙対策状況について

事業場内の分煙対策の割合は、2000年時の調査と比較して大幅に増加した。2000年時の事業場規模別の比較では、50人未満の事業場での分煙対策率が、製造現場を除き、50人以上の事業場より低い傾向にあったが、今回の調査では、50人以上の事業場とほぼ同等に近い対策率となっていた（図表 3-18-1-a～j）。

今回の調査では、休憩室を除き、各場所の「完全禁煙」実施が70～90%と高率だった。休憩室については、「完全禁煙」と「場所で分煙」を合わせると80%を超えていた。事業場規模別の分煙対策に大きな差はないものの、「喫煙可能」な割合については、事業場規模が500人未満で増える傾向がみられた（図表 3-18-2-a～e）。業種別の分煙対策にも大きな差はみられず、「喫煙可能」な割合については、場所によってばらつきがみられ一定の傾向はみられなかった（図表 3-18-2-f～j）。また、「時間で分煙」や「場所と時間で分煙」といった、受動喫煙対策効果としては不十分と思われる対策もまだ活用されている。

各事業場が取り組んでいる分煙対策を高く評価することはもちろんであり、さらに空間を共有しない分煙対策が前進することが望まれる。

3-19 受動喫煙対策をすすめるにあたってどのようなことに困難を感じた（感じる）か

受動喫煙対策をすすめるにあたり、「社員の協力」、「対策費用の確保」の順に困難を感じていた（図表 3-19-1-a）。特に「社員の協力」は、48.7%と約半数が困難を感じており、事業場規模による差はみられなかったが、業種別では、製造業が非製造業と比較して困難を感じた割合が高かった（図表 3-19-1-b、3-19-1-c）。「現状の把握」と「お客様の協力」は、事業場規模が小規模になるに伴い困難を感じた割合が高くなり、「対策費用の確保」と「その他」については、事業場規模が大規模になるに伴い困難を感じた割合が高くなる傾向がみられた。「対策費用の確保」は、製造業が非製造業と比較して困難を感じた割合が高かった（図表 3-19-1-b、3-19-1-c）。「その他」では、「すでに敷地内禁煙を行っている」や「近隣住民へ迷惑がかからないようにするのに苦心した」といった意見があがっていた。

受動喫煙防止対策を講じるにあたり、「現状の把握」に困難を感じた151事業場（15.

9%)のうち、厚生労働省が中小企業対象に行っている利用無料の相談支援事業の認知度は、「よく知らない」「知らない」と回答した割合が約8割であった(図表3-19-2-a)。300人未満の事業場では、「よく知らない」「知らない」と回答した割合は約9割と特に高かった。300人以上500人未満の事業場では、「知っている」と回答した割合が約4割と、ほかの事業場規模と比べて特に高かった。1,000人以上の事業場では、「未回答」の割合が約3割と高く、国の支援事業の対象外となる場合が多いために関心が低い可能性がある(図表3-19-2-b)。業種別では、一定の傾向はみられなかった(図表3-19-2-c)。

3-20 何らかの喫煙場所を設置している割合について

951事業場のうち、898事業場(94.4%)が何らかの喫煙場所を設置していると回答した(図表3-20-1-a)。喫煙場所の設置については、事業場規模、業種別ともに、一定の傾向はみられなかった(図表3-20-1-b、3-20-1-c)。喫煙場所を設置していない52事業場(5.5%)のうち、「会議室」「休憩室」「食事場所」「製造現場」「事務所、居室」のすべてを「完全禁煙」(「該当なし」も含む)にしている事業場は75%であり、敷地内禁煙を達成していると考えられる。これらの事業場は、事業場規模に伴って割合が高くなる傾向にあった(図表3-20-1-d)。

設置されている喫煙場所は、「屋外で喫煙スペースのみ設置」が48.4%、「屋内で完全に独立した設置」が47.9%となり、「屋内で他の場所と空間を共有した設置」や「屋外に喫煙室(コンテナ等)を設置」と比較して高い設置割合であった(図表3-20-2-a)。事業場規模別にみると、50人未満の事業場では、「屋内で完全に独立した設置」や「屋外に喫煙室(コンテナ等)を設置」が全体の平均と比較して低く、「屋内で他の場所と空間を共有した設置」は全体の平均と比較して高い傾向がみられた(図表3-20-2-b)。業種別では、喫煙場所の設置割合に一定の傾向はみられなかった(図表3-20-2-c)。

今年6月にも改正安衛法による職場の受動喫煙防止対策が努力義務となったが、2000年時の調査と比較して、受動喫煙防止対策の取り組み状況は飛躍的に増加しており、我が国で行われてきた受動喫煙防止対策が、今回の結果に貢献していることが推測される。また、今回調査に協力していただいた951事業場については、敷地内禁煙の取り組みや喫煙場所の設置等がすすんでおり、職場の受動喫煙対策に高い意識をもって取り組んでいる様子が伺えた。対策を講じるにあたり困難に感じることをして、「社員の協力」がキーワードになる可能性とともに、近隣住民への配慮も検討していく必要が示唆された結果となった。一方で、国の助成事業の情報発信については、認知度が低いことが明らかになった。助成事業の活用によって対策の前進が期待できる事業場に確実に情報が届くような工夫が国に対して求められるとともに、産業保健スタッフとしてできることも、我々の課題として考えていく必要がある。

3-2 1 平成26年在職者死亡調査

有効回答が得られた951事業場のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな896事業場（男性218,908人、女性58,639人、計277,547人）を対象に在職死亡（男性161人、女性17人）の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった（図表3-21-12、図表3-21-14）。男性については、60歳未満の死亡者（男性135人、女性14人）を対象に、規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率を算出し（図表3-21-1）、死因別の年齢調整死亡率は男女各々について算出した（図表3-21-2）。各年齢調整死亡率を平成22年、平成24年の調査結果と比較した。なお、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。さらに男性については標準化死亡比（SMR）を計算し、平成24年（平成25年調査実施分）並びに平成22年（平成23年調査実施分）の結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表3-21-4～15に詳しく示した。

図表3-21-1 規模別業種別死亡率（男性のみ）の比較では、50人未満の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。事業場規模が小さいほど粗死亡率・年齢調整死亡率が高い傾向を認め、これは過去2回の調査と同様の傾向であった。業種別では「鉄鋼」「運輸、通信」で死亡率が高かったが、平成22年、24年との比較では業種による一定の傾向を認めなかった。

図表3-21-2の男性の死因別年齢調整死亡率は「その他の悪性腫瘍」、「心疾患」、「その他・不明」、「肺がん」の順で高かった。「自殺」については、過去2回の調査では増加傾向にあったが、今回は減少した。女性では平成20年、22年で死因の第一位にあった「その他の悪性腫瘍」は、平成24年には一旦減少したが、今回の調査では再度増加して、最も高かった。過去3回の調査では、男女共通して「全悪性腫瘍」の死亡率は減少傾向にあったが、今回は男女ともに増加していた。

図表3-21-3 標準化死亡比（SMR）は、「肺ガン」が、基準集団（全国集計）（*注1）より高かったものの、他の要因は50を下回っていた。

（*注1 出典：厚生労働省 人口動態特殊報告「平成25年都道府県別年齢階級死亡率（人口10万人対）疾患別男女別」）

小規模事業場の高い死亡率は、産業保健スタッフなどの人的資源を健康管理に十分に当てることのできないために、事後措置が十分に行われていないこともひとつの要因と考えられた。また、労働者健康状況調査（厚生労働省）によれば事業場規模が小さいほど定期健診受診率が低い傾向にあることが指摘されており、そのような背景が本調査結果にも関連していると考えられた。低コストで利用できる産業保健総合支援センターや地域窓口（地域産業保健センター）等の活用を通じた、産業保健活動の充実が望まれる。業種による死亡率の上位業種は年ごとに変わっており、業種による傾向はなくなっていると考えら

れる。主要死因については、「全悪性腫瘍」で再び増加が認められ、他疾患と比較すると労働者年齢世代におけるがん対策は一層重要である。「自殺」の年齢調整死亡率は減少傾向にあり、メンタルヘルスに関する取組が一定の効果を上げていることが推測されたが、今後もさらなる予防活動や早期発見が望まれる。女性は「その他の悪性腫瘍」による死亡率が多かったが、乳がんや子宮がんといった労働者年齢世代に発症率の高いがんによるものと予測され、早期発見のためのがん検診の実施がより一層重要と考えられる。本調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多いことや、女性の死亡数が少ないため結果の評価や比較が困難であるなどの課題はあるが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

4 総括

本調査は25年以上の長きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している従業員規模が50名以上の事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものであると考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も1,810事業場から951事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率52.5%は近年では高水準になる（平成15年 44.0%、平成17年 45.3%、平成19年 42.3%、平成21年 43.8%、平成23年 48.8%、平成25年 49.7%）。回答事業場の業種・規模別の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。なお調査回答時点で従業員数が50人未満になった事業場も含まれている。これらは本来の調査対象とは異なり母集団に含めるべき標本ではないが、小規模事業所で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、一部内容において参考までに併せて集計・分析を行った。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「トピックス」「在職者死亡統計」の三本立てになっている。このうち一つ目と三つ目については、従来とほぼ同一の設問を採用し、県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。二つ目の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。今回トピックスとしては、法制化されるストレスチェック制度について現状とその問題点、障害者雇用・喫煙対策についても同じく現状と問題点をたずねた。

産業保健体制について、これまで産業医と保健師・看護師の有無をたずねていたが、メンタルヘルス対策がクローズアップされてきていることを受けて今回は初めて心理カウンセラーの有無も調べた。心理カウンセラーを置く事業場は案外と多く、今後の動向を見ていきたい。産業医の選任率は規模や業種によりばらつきがあるが、全体としては90%を超えている。

産業医の資格要件としては日本医師会の認定産業医・基本講座修了者が増加傾向にあるが、どの資格要件を満たしているかを把握できていない事業場も少なからずある。産業医業務として事業場が重視しているものは健康診断事後措置を中心として労働衛生3管理全般にわたっている。またその産業医の能力としてはやはり健康診断に関すること、そしてメンタルヘルスに対応することが多く求められている傾向に変わりはない。その一方で産業医活動が形骸化して停滞している事業場も少なくないが、保健師・看護師、心理カウンセラーを置くような意識が高い事業場では産業医活動も活発な様子が見えてくる。

ストレスチェック制度に関しては各事業場や地域の医師会においても非常に混乱してい

る実感がある。本調査においても相当数の事業場で具体的な方法が定まっていない様子が見え、実施者の義務と責任、面接を含む体制、コストなど現実的な問題が山積している。

障害者雇用についても今回初めて調査した。障害者雇用の有無だけを問うているが、業種や規模により大きくばらついている。雇用を伸ばすにあたっては受け入れ側の組織文化や理解が重要と考えられている。

喫煙対策については大規模事業場以外でも対策が着実に浸透しつつあるが、社員協力が得にくいことなどもあり時間分煙のような不十分な対策にとどまってしまうところもあるようだ。

在職者死亡統計は同じフォーマットでデータを蓄積してきている。死因として今回は自殺が減少した。悪性腫瘍では肺ガン以外がSMR 50を切っていた。

全体として産業保健の管理体制が年々根付いてきており、徐々に機能しつつあるように思われる。しかしストレスチェック制度など新しい施策の導入に現場が追いついていない実態もうかがわれ、長時間労働面談などに関連して産業医業務の質的・量的の増加が問題となってきた印象がある。

このように本調査は社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、平成28年5月に福島市で開催される第89回日本産業衛生学会において発表させて頂く予定である。また過去の報告書（1998年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のWebサイト（<http://www.roaneikyo.or.jp/>）の「健康指標アンケート調査結果」（<http://www.roaneikyo.or.jp/other/kaiteki.html>）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

※本委員会ではこれらの過去のアンケート調査を俯瞰してまとめる「アンケート25周年総括報告」というプロジェクトを立ち上げていて、近日これをまとめ上げる予定である。

資料 1

会社名： _____ / _____ 事業場・工場 _____ 室・課 _____
 回答者氏名 _____ 電話 _____ (内線 _____)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記して下さい。

--	--	--	--	--	--

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健師/看護師 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業 : 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
 07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

非製造業 : 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場の規模について下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 50 人未満 2. 50 人以上 100 人未満 3. 100 人以上 300 人未満 4. 300 人以上 500 人未満
 5. 500 人以上 1000 人未満 6. 1000 人以上

Q4. 貴事業場の産業保健を担当するスタッフの勤務状況に○をつけて下さい。

	週 1 回未満	週 1 回以上
産業医	¹ 無 ・ 有	² 無 ・ 有
保健師/看護師	³ 無 ・ 有	⁴ 無 ・ 有
心理カウンセラー	⁵ 無 ・ 有	⁶ 無 ・ 有

★（産業医を選任していない事業場は次からの Q5～Q9 については回答不要です。）

Q5. 下記 1～3 の各々の産業医資格につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお、2 名以上いる場合は、代表的な産業医 1 名につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
¹ 労働衛生コンサルタント	1	2	3
² 日本医師会認定産業医の講習修了者または 産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者	1	2	3
³ 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	1	2	3

Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務の中で、重視する項目の番号全てに○をつけて下さい。

1. 外来診療に関すること 2. 健康診断に関すること 3. 健康診断の事後措置
 4. 職場不適応者などの問題事例の相談 5. 適正配置指導
 6. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導 7. 健康（メンタルヘルスを含む）に関する教育
 8. 安全衛生委員会への出席 9. 労働衛生管理体制の企画や評価
 10. 過重労働による健康障害防止のための面接指導

Q7. 貴事業場が産業医に求める能力について、重視する項目の番号全てに○をつけて下さい。

1. 外来診療に関すること 2. 健康診断に関すること 3. メンタルヘルスに関する知識
 4. 労働衛生工学に関する知識 5. 職場改善に関すること 6. 教育や講演の技術
 7. 企画や評価に対する能力 8. 管理者としての能力 9. 労働衛生法規に関する知識
 10. 企業や経営に対する理解 11. 協調性や調整能力 12. 外部医療機関との連携
 13. 学術研究に関すること 14. その他 15. 特にない

Q8. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聴くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医 2. 外部健診機関の医師 3. 本人のかかりつけ医師 4. いない/不明

資料 1

Q9. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	1	2	3	4
² 職場巡視（パトロール）	1	2	3	4
³ 衛生管理者との連携（電話連絡なども含む）	1	2	3	4
⁴ 過重労働面接指導	1	2	3	4
⁵ メンタル相談	1	2	3	4

平成 27 年 12 月より安衛法に基づくストレスチェック制度が義務化されます。貴事業所におけるストレスチェックの実施状況についてお答えください。あてはまる番号に○をつけて下さい。

Q10. ストレスチェックの実施の有無についてお答え下さい。

1. 現在すでに実施している 2. 今年度から実施する 3. 来年度から実施予定 4. 未定

Q11. ストレスチェックの実施は誰が行いますか（または予定ですか）。

1. 社内（産業医・保健師等） 2. 外部機関に委託 3. その他

Q12. 面接希望者には医師に面接実施を依頼しますが、どこの医師に依頼しますか（または予定ですか）。

1. 産業医 2. 地域産業保健センター 3. 外部医療機関 4. Q11 の外部実施機関 5. 未定

Q13. ストレスチェックを実施するにあたりの問題点は何ですか（複数回答可）。

1. 特になし 2. 費用 3. 守秘義務の体制作り 4. 面接医師の確保 5. 従業員への説明
6. 実施者が負う義務と責任（結果の保管、安全衛生配慮義務等） 7. わからない 8. その他

Q14. ストレスチェックはいつ行いますか（または予定ですか）。

1. 健康診断時に同時に実施 2. 健診とは別に一斉に実施 3. 年間通して個人の自由にまかせる
4. 期間を定めてその間で個人の自由にまかせる 5. 未定

貴事業所における『障害の雇用の促進法等に関する法律』（以下「障害者雇用促進法」という）に基づく障害者雇用の状況についてお答えください。あてはまる番号に○をつけて下さい。

Q15. 貴事業所では、障害者雇用促進法に基づく障害者が働かれているかお答え下さい。

- 1 いる 2 いない

Q16. 貴事業所では、障害者を雇用する際に、以下のことを実施していますか（複数回答可）。

1. 産業医との面談 2. 保健師/看護師との面談 3. ハローワークへの相談 4. 主治医からの情報収集
5. 家族との面談 6. 特別支援学校からの情報収集 7. 障害者雇用マニュアルの作成
8. 本社での一括採用 9. 特になし

Q17. 貴事業所で、今後、障害者雇用を進める上で、必要なことはなんですか（複数回答可）。

1. 企業のトップの理解 2. 現場で働く人達の理解と援助 3. 障害者雇用に関する社内研修の開催
4. 産業医・産業保健師の積極的な関わり 5. ハローワークなどの行政からの支援
6. ジョブコーチなどの障害者雇用の専門家からの助言 7. 障害者を受け入れる組織風土の醸成
8. 特になし

Q18. 貴事業所では、次の場所で、禁煙、分煙を行っていますか。当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	完全 禁煙	場所で 分煙	時間帯で 分煙	場所と時間 で分煙	喫煙 可能	該当場所 なし
(1) 会議室	1	2	3	4	5	6
(2) 休憩室	1	2	3	4	5	6
(3) 食事場所	1	2	3	4	5	6
(4) 製造現場	1	2	3	4	5	6
(5) 事務所、居室	1	2	3	4	5	6

平成 26 年 6 月に労働安全衛生法が改正され、職場の受動喫煙防止対策が努力義務となります（施行日 平成 27 年 6 月 1 日）。当てはまる番号または記号に○をつけて下さい。 2015 2/3

Q19. 対策をすすめるにあたり、どのようなことに困難を感じますか（又は感じましたか）。（複数回答可）

1. 現状の把握（喫煙者の数や既存の喫煙室の環境等）
2. 受動喫煙防止対策の立案
3. 社員の協力
4. お客様の協力
5. 対策費用の確保
6. その他（ ）

→ 「1. 現状の把握」に困難を感じている方にお聞きます。

厚生労働省が中小企業対象に行っている「受動喫煙防止対策助成金」事業のほかに、利用無料の相談支援事業を行っていることを知っていますか。

- 1) 知っていて、内容も知っている
- 2) 知っているが内容はよく知らない
- 3) 知らない

Q20. 貴事業所では、喫煙所を設置していますか。

1. はい
2. いいえ

→ 「1. はい」と答えた方に設置場所をお聞きます。

- 1) 屋内で完全に独立した設置
- 2) 屋内で他の場所と空間を共有した設置
- 3) 屋外に喫煙室（コンテナ等）を設置
- 4) 屋外で喫煙スペースのみ設置

Q21. 平成 26 年（2014 年）1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成 26 年中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは“0”と明記して下さい）・・・・・・・・・・人

01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん 05. その他のがん 06. 心臓の疾患 07. 脳の疾患（がんを除く） 08. 肺の疾患（がんを除く） 09. 肝臓の疾患（がんを除く） 10. 腎臓の疾患（がんを除く） 11. 自殺 12. 事故 13. その他・不明		年齢	性別	死因	
	症例 1	歳	(¹ 男・ ² 女)		
	症例 2	歳	(¹ 男・ ² 女)		
	症例 3	歳	(¹ 男・ ² 女)		
	症例 4	歳	(¹ 男・ ² 女)		
	症例 5	歳	(¹ 男・ ² 女)		
	症例 6	歳	(¹ 男・ ² 女)		
	症例 7	歳	(¹ 男・ ² 女)		

（8 名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q22. 貴事業場の平成 26 年（2014 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりますが、男女については極力別々にご記入願います。）

死亡統計計算を行う上で
大変重要です。是非ご協力
をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～29 歳	1	7
30～39 歳	2	8
40～49 歳	3	9
50～59 歳	4	10
60 歳～	5	11
合計	6	12

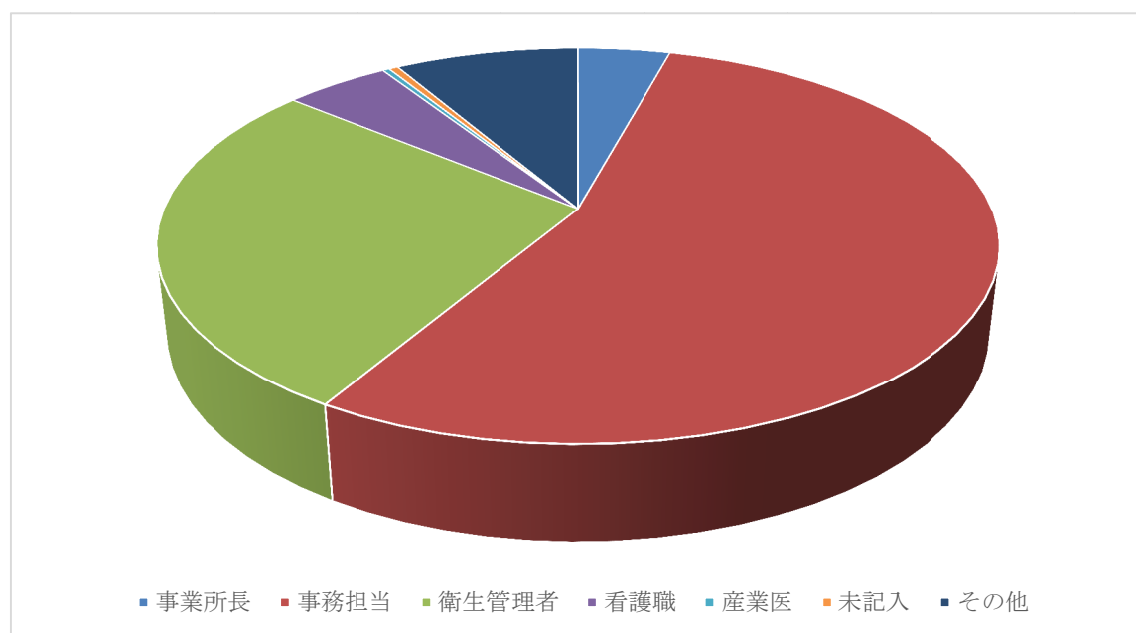
今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

（公社）神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同

図表3－1－1 回答者の内訳

職種	平成 27 年		平成 25 年		平成 23 年		平成 21 年		平成 19 年		平成 17 年		平成 15 年	
事業所長	40	4.2%	32	3.5%	32	3.4%	31	3.4%	26	2.8%	21	2.2%	31	3.2%
事務担当	517	54.4%	500	54.6%	491	52.3%	471	52.0%	485	52.7%	539	55.5%	557	57.2%
衛生管理者	261	27.4%	245	26.8%	269	28.6%	263	29.0%	251	27.3%	256	26.4%	234	24.0%
看護職	46	4.8%	56	6.1%	54	5.8%	60	6.6%	58	6.3%	61	6.3%	47	4.8%
産業医	3	0.3%	3	0.3%	2	0.2%	6	0.7%	4	0.4%	3	0.3%	7	0.7%
未記入	4	0.4%	9	1.0%	9	1.0%	1	0.1%	8	0.9%	4	0.4%	6	0.6%
その他	80	8.4%	70	7.7%	82	8.7%	74	8.2%	89	9.7%	87	9.0%	92	9.4%
総計	951	100%	915	100%	939	100%	906	100%	921	100.0%	971	100%	974	100%

図表3－1－2 回答者の内訳(平成 27 年再掲)



図表3－2－1 回答事業場の業種と規模別数

業種	従業員規模						総計
	50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上 300 人未満	300 人以上 500 人未満	500 人以上 1000 人未満	1000 人以上	
製造業合計	28	174	257	55	48	30	592
・食品	6	21	44	10	4	3	88
・繊維	0	2	1	0	0	0	3
・化学/石油 製品	1	26	35	3	8	2	75
・ゴム・窯業・ 土石製品	1	5	8	2	0	2	18
・鉄鋼	2	4	7	0	4	1	18
・他の金属	1	16	15	6	1	1	40
・一般機械	1	16	23	0	2	3	45
・電機	2	16	25	6	11	7	67
・自動車	3	9	21	5	5	4	47
・精密機械	1	10	13	7	3	2	36
・造船・他の 運送機械	1	1	10	2	2	1	17
・他の製造	9	48	55	14	8	4	138
建設	4	14	14	1	1	0	34
運輸・通信	10	24	31	7	4	2	78
電気・ガス・ 水道	0	2	4	1	0	1	8
商業	1	5	7	2	3	3	21
サービス	9	36	45	13	4	2	109
その他	7	30	43	11	9	9	109
総計	59	285	401	90	69	47	951

図表3-3-1 回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模					
	50 人 未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上 300 人未満	300 人以上 500 人未満	500 人以上 1000 人未満	1000 人 以上
製造業合計	4.7%	29.4%	43.4%	9.3%	8.1%	5.1%
・食品	6.8%	23.9%	50.0%	11.4%	4.5%	3.4%
・繊維	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	1.3%	34.7%	46.7%	4.0%	10.7%	2.7%
・ゴム・窯業・土石製品	5.6%	27.8%	44.4%	11.1%	0.0%	11.1%
・鉄鋼	11.1%	22.2%	38.9%	0.0%	22.2%	5.6%
・他の金属	2.5%	40.0%	37.5%	15.0%	2.5%	2.5%
・一般機械	2.2%	35.6%	51.1%	0.0%	4.4%	6.7%
・電機	3.0%	23.9%	37.3%	9.0%	16.4%	10.4%
・自動車	6.4%	19.1%	44.7%	10.6%	10.6%	8.5%
・精密機械	2.8%	27.8%	36.1%	19.4%	8.3%	5.6%
・造船・他の運送機械	5.9%	5.9%	58.8%	11.8%	11.8%	5.9%
・他の製造	6.5%	34.8%	39.9%	10.1%	5.8%	2.9%
建設	11.8%	41.2%	41.2%	2.9%	2.9%	0.0%
運輸・通信	12.8%	30.8%	39.7%	9.0%	5.1%	2.6%
電気・ガス・水道	0.0%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%
商業	4.8%	23.8%	33.3%	9.5%	14.3%	14.3%
サービス	8.3%	33.0%	41.3%	11.9%	3.7%	1.8%
その他	6.4%	27.5%	39.4%	10.1%	8.3%	8.3%
総計	6.2%	30.0%	42.2%	9.5%	7.3%	4.9%

図表3-3-2 回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模						総計
	50 人未満	50 人以上	100 人以上	300 人以上	500 人以上	1000 人	
		100 人未満	300 人未満	500 人未満	1000 人未満	以上	
製造業合計	47.5%	61.1%	64.1%	61.1%	69.6%	63.8%	62.3%
・食品	10.2%	7.4%	11.0%	11.1%	5.8%	6.4%	9.3%
・繊維	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
・化学/石油製品	1.7%	9.1%	8.7%	3.3%	11.6%	4.3%	7.9%
・ゴム・窯業・土石製品	1.7%	1.8%	2.0%	2.2%	0.0%	4.3%	1.9%
・鉄鋼	3.4%	1.4%	1.7%	0.0%	5.8%	2.1%	1.9%
・他の金属	1.7%	5.6%	3.7%	6.7%	1.4%	2.1%	4.2%
・一般機械	1.7%	5.6%	5.7%	0.0%	2.9%	6.4%	4.7%
・電機	3.4%	5.6%	6.2%	6.7%	15.9%	14.9%	7.0%
・自動車	5.1%	3.2%	5.2%	5.6%	7.2%	8.5%	4.9%
・精密機械	1.7%	3.5%	3.2%	7.8%	4.3%	4.3%	3.8%
・造船・他の運送機械	1.7%	0.4%	2.5%	2.2%	2.9%	2.1%	1.8%
・他の製造	15.3%	16.8%	13.7%	15.6%	11.6%	8.5%	14.5%
建設	6.8%	4.9%	3.5%	1.1%	1.4%	0.0%	3.6%
運輸・通信	16.9%	8.4%	7.7%	7.8%	5.8%	4.3%	8.2%
電気・ガス・水道	0.0%	0.7%	1.0%	1.1%	0.0%	2.1%	0.8%
商業	1.7%	1.8%	1.7%	2.2%	4.3%	6.4%	2.2%
サービス	15.3%	12.6%	11.2%	14.4%	5.8%	4.3%	11.5%
その他	11.9%	10.5%	10.7%	12.2%	13.0%	19.1%	11.5%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表3-4-1 法的義務を負う事業場での産業医選任状況(規模別)

規模分類	選任事業場数	総計	選任率	(H25)	(H23)
50人以上 100人未満	253	285	88.8%	93.9%	89.8%
100人以上 300人未満	380	401	94.8%	97.5%	95.7%
300人以上 500人未満	87	90	96.7%	98.8%	97.7%
500人以上 1000人未満	69	69	100.0%	98.5%	100.0%
1000人以上	47	47	100.0%	100.0%	100.0%
総計	836	892	93.7%	96.6%	94.6%

図表3-4-2 50人未満の事業場の産業医選任状況(規模別)

	選任事業場数	総計	選任率	(H25)	(H23)
計	26	59	44.1%	35.5%	31.3%

図表3-4-3 業種別産業医の選任状況及び勤務状況(50人以上の事業場規模)

業種	選任事業場数	総計	選任率	(H25)	(H23)
製造業合計	534	564	94.7%	97.5%	95.6%
・食品	78	82	95.1%	98.8%	96.2%
・繊維	3	3	100.0%	66.7%	50.0%
・化学/石油製品	72	74	97.3%	98.5%	97.1%
・ゴム・窯業・土石製品	17	17	100.0%	100.0%	100.0%
・鉄鋼	15	16	93.8%	100.0%	100.0%
・他の金属	37	39	94.9%	100.0%	94.4%
・一般機械	39	44	88.6%	98.1%	98.2%
・電機	61	65	93.8%	98.7%	97.6%
・自動車	40	44	90.9%	97.6%	94.2%
・精密機械	35	35	100.0%	96.2%	93.3%
・造船・他の運送機械	15	16	93.8%	81.3%	88.9%
・他の製造	122	129	94.6%	96.5%	93.7%
建設	27	30	90.0%	88.9%	90.9%
運輸・通信	60	68	88.2%	90.9%	89.7%
電気・ガス・水道	8	8	100.0%	100.0%	100.0%
商業	18	20	90.0%	100.0%	100.0%
サービス	94	100	94.0%	96.3%	88.4%
その他	95	102	93.1%	96.3%	96.5%
総計	836	892	93.7%	96.6%	94.6%

図表3-4-4 50人未満の事業場における業種別産業医選任状況

業種	選任事業場数	総計	選任率	(H25)	(H23)
製造業合計	14	28	50.0%	44.8%	21.1%
・食品	5	6	83.3%	66.7%	算定不能
・繊維	0	0	算定不能	算定不能	算定不能
・化学/石油製品	1	1	100.0%	50.0%	0.0%
・ゴム・窯業・土石製品	1	1	100.0%	100.0%	算定不能
・鉄鋼	2	2	100.0%	100.0%	算定不能
・他の金属	0	1	0.0%	25.0%	0.0%
・一般機械	0	1	0.0%	算定不能	0.0%
・電機	1	2	50.0%	50.0%	算定不能
・自動車	2	3	66.7%	算定不能	100.0%
・精密機械	0	1	0.0%	0.0%	算定不能
・造船・他の運送機械	0	1	0.0%	0.0%	0.0%
・他の製造	2	9	22.2%	33.3%	33.3%
建設	1	4	25.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信	2	10	20.0%	30.0%	33.3%
電気・ガス・水道	0	0	算定不能	算定不能	算定不能
商業	0	1	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	5	9	55.6%	27.3%	37.5%
その他	4	7	57.1%	50.0%	71.4%
総計	26	59	44.1%	35.5%	31.3%

図表3-4-5 産業医の勤務状況(規模別・産業医を選任している 862 事業場)

規模分類	選任 事業場数	週1回未満		週1回以上	
		事業場数	割合	事業場数	割合
50 人未満	26	19	73.1%	7	26.9%
50 人以上 100 人未満	253	220	87.0%	33	13.0%
100 人以上 300 人未満	380	311	81.8%	72	18.9%
300 人以上 500 人未満	87	56	64.4%	31	35.6%
500 人以上 1000 人未満	69	27	39.1%	43	62.3%
1000 人以上	47	10	21.3%	39	83.0%
総計	862	643	74.6%	225	26.1%

※週1回未満と週1回以上と両方の勤務状況を有している産業医がいると回答した事業場数

図表3-4-6 看護師・保健師のいずれかを有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	選任率	(H25)	(H23)
50 人未満	9	59	15.3%	12.9%	6.3%
50 人以上 100 人未満	49	285	17.2%	15.0%	14.6%
100 人以上 300 人未満	124	401	30.9%	32.6%	29.9%
300 人以上 500 人未満	56	90	62.2%	57.1%	66.7%
500 人以上 1000 人未満	52	69	75.4%	70.1%	76.3%
1000 人以上	40	47	85.1%	85.7%	83.3%
総計	330	951	34.7%	33.4%	34.3%

図表3-4-7 看護師・保健師の勤務状況

(看護師・保健師のいずれかを有している事業場 330 事業場)

規模分類	週1回未満			週1回以上	
	採用事業場数	事業場数	割合	事業場数	割合
50 人未満	9	2	22.2%	7	77.8%
50 人以上 100 人未満	49	15	30.6%	34	69.4%
100 人以上 300 人未満	124	33	26.6%	92	74.2%
300 人以上 500 人未満	56	10	17.9%	47	83.9%
500 人以上 1000 人未満	52	5	9.6%	48	92.3%
1000 人以上	40	1	2.5%	39	97.5%
総計	330	66	20.0%	267	80.9%

※週1回未満と週1回以上と両方の勤務状況を有している看護師・保健師がいると回答した事業場数

図表3-4-8看護師・保健師のいずれかを有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H25)	(H23)
製造業合計	215	592	36.3%	34.9%	35.4%
・食品	12	88	13.6%	19.3%	20.3%
・繊維	1	3	33.3%	0.0%	50.0%
・化学/石油製品	37	75	49.3%	50.7%	48.6%
・ゴム・窯業・土石製品	8	18	44.4%	36.8%	50.0%
・鉄鋼	8	18	44.4%	30.0%	31.3%
・他の金属	17	40	42.5%	28.3%	36.6%
・一般機械	14	45	31.1%	35.2%	33.9%
・電機	33	67	49.3%	51.2%	43.9%
・自動車	20	47	42.6%	40.5%	43.4%
・精密機械	17	36	47.2%	25.0%	30.0%
・造船・他の運送機械	7	17	41.2%	41.2%	35.0%
・他の製造	41	138	29.7%	29.5%	28.7%
建設	7	34	20.6%	9.4%	17.9%
運輸・通信	24	78	30.8%	24.6%	23.4%
電気・ガス・水道	3	8	37.5%	41.7%	44.4%
商業	8	21	38.1%	30.0%	41.2%
サービス	24	109	22.0%	26.9%	22.3%
その他	49	109	45.0%	42.5%	45.9%
総計	330	951	34.7%	33.4%	34.3%

図表3-4-9心理カウンセラーを有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	選任率
50 人未満	4	59	6.8%
50 人以上 100 人未満	11	285	3.9%
100 人以上 300 人未満	33	401	8.2%
300 人以上 500 人未満	23	90	25.6%
500 人以上 1000 人未満	24	69	34.8%
1000 人以上	24	47	51.1%
総計	119	951	12.5%

図表3-4-10心理カウンセラーを有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率
製造業合計	75	592	12.7%
・食品	7	88	8.0%
・繊維	0	3	0.0%
・化学/石油製品	8	75	10.7%
・ゴム・窯業・土石製品	1	18	5.6%
・鉄鋼	3	18	16.7%
・他の金属	7	40	17.5%
・一般機械	5	45	11.1%
・電機	12	67	17.9%
・自動車	9	47	19.1%
・精密機械	6	36	16.7%
・造船・他の運送機械	0	17	0.0%
・他の製造	17	138	12.3%
建設	1	34	2.9%
運輸・通信	6	78	7.7%
電気・ガス・水道	1	8	12.5%
商業	0	21	0.0%
サービス	13	109	11.9%
その他	23	109	21.1%
総計	119	951	12.5%

図表3-4-11心理カウンセラーの勤務状況

規模分類	採用事業場数	週1回未満		週1回以上	
		事業場数	割合	事業場数	割合
50 人未満	4	2	50.0%	2	50.0%
50 人以上 100 人未満	11	6	54.5%	5	45.5%
100 人以上 300 人未満	33	21	63.6%	12	36.4%
300 人以上 500 人未満	23	15	65.2%	8	34.8%
500 人以上 1000 人未満	24	10	41.7%	14	58.3%
1000 人以上	24	5	20.8%	19	79.2%
総計	119	59	49.6%	60	50.4%

図表3-5-1 産業医の資格要件該当状況

(産業医選任のある 862 事業場について集計)

	該当	非該当	不明
① 労働衛生コンサルタント	120	187	555
② 日本医師会認定産業医 ・基本講座修了者	672	13	177
③ 大学の公衆衛生学の 常勤講師以上/経験者	48	182	632

図表3-5-2 産業医の資格要件保有状況

(産業医選任のある 862 事業場について集計)

	回答状況	割合
①のみ	23	2.7%
②のみ	557	64.6%
④ み	9	1.0%
① ②	77	8.9%
② ③	19	2.2%
① ③	1	0.1%
① ②+③	19	2.2%
いずれにも該当しない	7	0.8%
いずれも不明	150	17.4%
総計	862	

図表3-5-3 労働衛生コンサルタント/日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移(産業医選任のある862事業場について集計)

	① 労働衛生コンサルタント		② 認定産業医・基本講座修了	
平成27年	120	13.9%	672	78.0%
平成25年	137	16.2%	518	61.2%
平成23年	131	15.3%	509	59.3%
平成21年	127	15.4%	478	58.1%
平成19年	107	12.7%	488	57.9%
平成17年	109	13.9%	527	64.0%

図表3-5-4 事業場規模と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移(産業医選任のある 862 事業場について集計)

規模分類	①	平成 27 年	平成 25 年	平成 23 年	②	平成 27 年	平成 25 年	平成 23 年	選任 事業場数
50 人未満	4	15.4%	4.5%	6.7%	14	53.8%	59.1%	40.0%	26
50 人以上 100 人未満	25	9.9%	13.0%	12.8%	185	73.1%	58.0%	59.6%	253
100 人以上 300 人未満	56	14.7%	14.9%	15.3%	300	78.9%	63.4%	59.3%	380
300 人以上 500 人未満	13	14.9%	24.1%	21.2%	73	83.9%	60.2%	60.0%	87
500 人以上 1000 人未満	15	21.7%	19.7%	13.8%	58	84.1%	63.6%	58.8%	69
1000 人以上	7	14.9%	30.6%	22.2%	42	89.4%	63.3%	63.0%	47
総計	120	13.9%	16.2%	15.3%	672	78.0%	61.2%	59.3%	862

図表3-5-5 業種と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移(産業医選任のある 862 事業場について集計)

業種	①	平成 27 年	平成 25 年	平成 23 年	③	平成 27 年	平成 25 年	平成 23 年	選任 事業場数
製造業合計	81	14.8%	17.1%	16.5%	442	80.7%	61.4%	60.5%	548
・食品	12	14.5%	18.6%	15.8%	60	72.3%	59.3%	57.9%	83
・繊維	2	66.7%	0.0%	0.0%	2	66.7%	100%	100%	3
・化学/石油製品	7	9.6%	11.9%	11.9%	60	82.2%	61.2%	68.7%	73
・ゴム・窯業・土石製品	2	11.1%	10.5%	15.0%	13	72.2%	63.2%	55.0%	18
・鉄鋼	6	35.3%	15.0%	25.0%	14	82.4%	40.0%	25.0%	17
・他の金属	4	10.8%	23.3%	17.6%	27	73.0%	55.8%	55.9%	37
・一般機械	6	15.4%	11.3%	22.2%	32	82.1%	66.0%	61.1%	39
・電機	14	22.6%	20.3%	22.5%	46	74.2%	62.0%	58.8%	62
・自動車	6	14.3%	19.5%	2.0%	39	92.9%	61.0%	74.0%	42
・精密機械	6	17.1%	16.0%	10.7%	28	80.0%	56.0%	64.3%	35
・造船・他の運送機械	0	0.0%	7.7%	6.3%	15	100%	76.9%	75.0%	15
・他の製造	16	12.9%	19.6%	20.5%	106	85.5%	65.2%	56.6%	124
建設	2	7.1%	0.0%	14.3%	18	64.3%	58.3%	61.9%	28
運輸・通信	7	11.3%	11.3%	7.4%	46	74.2%	62.3%	55.6%	62
電気・ガス・水道	0	0.0%	0.0%	22.2%	7	87.5%	75.0%	66.7%	8
商業	3	16.7%	33.3%	20.0%	15	83.3%	44.4%	46.7%	18
サービス	12	12.1%	22.0%	15.2%	67	67.7%	50.0%	48.1%	99
その他	15	15.2%	13.2%	12.1%	77	77.8%	68.9%	63.8%	99
総計	120	13.9%	16.2%	15.3%	672	78.0%	61.2%	59.3%	862

図表3－6－1 産業医に依頼している業務の中で重視する項目
 (各項目回答割合・産業医選任のある 862 事業場について集計)

項目	回答数	割合
1.外来診療に関すること	147	17.1%
2.健康診断に関すること	543	63.0%
3.健康診断の事後措置	741	86.0%
4.職場不適應者などの問題事例の相談	422	49.0%
5.適正配置指導	161	18.7%
6.職場巡視/作業環境管理や作業方法の教育指導	519	60.2%
7.健康に関する教育	481	55.8%
8.労働衛生管理体制の企画や評価	94	10.9%
9.過重労働による健康障害防止のための面接指導	569	66.0%
10.安全衛生委員会への出席	623	72.3%

図表3-6-2 産業医に依頼している業務の中で重視する項目
 (事業場規模別・各項目回答割合・産業医選任のある 862 事業場について集計)

項目 規模分類	1.外来診療 回答 数 割合	2.健康診断 回答 数 割合	3.健診事後 措置 回答 数 割合	4.事例相談 回答 数 割合	5.適正配置 指導 回答 数 割合	選任 事業場数
50 人未満	3 11.5%	16 61.5%	21 80.8%	10 38.5%	2 7.7%	26
50 人以上 100 人未満	29 11.5%	163 64.4%	215 85.0%	97 38.3%	30 11.9%	253
100 人以上 300 人未満	66 17.4%	223 58.7%	317 83.4%	180 47.4%	57 15.0%	380
300 人以上 500 人未満	20 23.0%	63 72.4%	79 90.8%	57 65.5%	25 28.7%	87
500 人以上 1000 人未満	16 23.2%	45 65.2%	65 94.2%	47 68.1%	25 36.2%	69
1000 人以上	13 27.7%	33 70.2%	44 93.6%	31 66.0%	22 46.8%	47
総計	147 17.1%	543 63.0%	741 86.0%	422 49.0%	161 18.7%	862

項目 規模分類	6.職場巡視・ 作業/作業 環境管理 回答 数 割合	7.健康教育 回答 数 割合	8.企画・評価 回答 数 割合	9.過重労働 対策 回答 数 割合	10.安全衛生 委員会 回答 数 割合	選任 事業場数
50 人未満	15 57.7%	16 61.5%	2 7.7%	14 53.8%	16 61.5%	26
50 人以上 100 人未満	134 53.0%	146 57.7%	26 10.3%	129 51.0%	167 66.0%	253
100 人以上 300 人未満	225 59.2%	197 51.8%	30 7.9%	258 67.9%	271 71.3%	380
300 人以上 500 人未満	59 67.8%	50 57.5%	11 12.6%	66 75.9%	69 79.3%	87
500 人以上 1000 人未満	52 75.4%	40 58.0%	10 14.5%	58 84.1%	57 82.6%	69
1000 人以上	34 72.3%	32 68.1%	15 31.9%	44 93.6%	43 91.5%	47
総計	519 60.2%	481 55.8%	94 10.9%	569 66.0%	623 72.3%	862

図表3－6－3 産業医に依頼している業務の中で重視する項目
 （業種別別・各項目回答割合・産業医選任のある 862 事業場について集計）

項目 業種	1.外来診療 回答 数 割合		2.健康診断 回答 数 割合		3.健診事後 措置 回答 数 割合		4.事例相談 回答 数 割合		5.適正配置 指導 回答 数 割合		選任 事業場 数
製造業合計	110	20.1%	332	60.6%	480	87.6%	279	50.9%	120	21.9%	548
・食品	10	12.0%	50	60.2%	70	84.3%	35	42.2%	4	4.8%	83
・繊維	1	33.3%	1	33.3%	3	100%	2	66.7%	0	0.0%	3
・化学/石油 製品	13	17.8%	49	67.1%	66	90.4%	42	57.5%	18	24.7%	73
・ゴム・窯業・ 土石製品	5	27.8%	13	72.2%	16	88.9%	7	38.9%	7	38.9%	18
・鉄鋼	5	29.4%	11	64.7%	16	94.1%	9	52.9%	7	41.2%	17
・他の金属	7	18.9%	23	62.2%	32	86.5%	20	54.1%	9	24.3%	37
・一般機械	8	20.5%	25	64.1%	32	82.1%	23	59.0%	7	17.9%	39
・電機	8	12.9%	35	56.5%	53	85.5%	32	51.6%	17	27.4%	62
・自動車	11	26.2%	26	61.9%	39	92.9%	22	52.4%	12	28.6%	42
・精密機械	4	11.4%	22	62.9%	33	94.3%	20	57.1%	11	31.4%	35
・造船・他の 運送機械	2	13.3%	7	46.7%	13	86.7%	9	60.0%	3	20.0%	15
・他の製造	21	16.9%	70	56.5%	107	86.3%	58	46.8%	25	20.2%	124
建設	4	14.3%	16	57.1%	24	85.7%	12	42.9%	3	10.7%	28
運輸・通信	11	17.7%	46	74.2%	50	80.6%	27	43.5%	4	6.5%	62
電気・ガス・ 水道	0	0.0%	6	75.0%	7	87.5%	4	50.0%	2	25.0%	8
商業	2	11.1%	12	66.7%	17	94.4%	7	38.9%	0	0.0%	18
サービス	14	14.1%	70	70.7%	82	82.8%	40	40.4%	11	11.1%	99
その他	21	21.2%	61	61.6%	81	81.8%	53	53.5%	21	21.2%	99
総計	147	17.1%	543	63.0%	741	86.0%	422	49.0%	161	18.7%	862

項目	6.職場巡視・ 作業/作業 環境管理	7.健康教育	8.企画・評価	9.過重労働 対策	10.安全衛生 委員会	
業種	回答 数 割合	回答 数 割合	回答 数 割合	回答 数 割合	回答 数 割合	選任 事業場数
製造業合計	360 65.7%	323 58.9%	61 11.1%	394 71.9%	414 75.5%	548
・食品	50 60.2%	55 66.3%	6 7.2%	61 73.5%	63 75.9%	83
・繊維	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	3
・化学/石油 製品	54 74.0%	50 68.5%	9 12.3%	52 71.2%	64 87.7%	73
・ゴム・窯業・ 土石製品	12 66.7%	8 44.4%	1 5.6%	13 72.2%	13 72.2%	18
・鉄鋼	14 82.4%	11 64.7%	3 17.6%	12 70.6%	15 88.2%	17
・他の金属	27 73.0%	25 67.6%	6 16.2%	28 75.7%	27 73.0%	37
・一般機械	27 69.2%	25 64.1%	7 17.9%	31 79.5%	26 66.7%	39
・電機	39 62.9%	37 59.7%	11 17.7%	45 72.6%	46 74.2%	62
・自動車	28 66.7%	22 52.4%	3 7.1%	32 76.2%	37 88.1%	42
・精密機械	23 65.7%	21 60.0%	5 14.3%	27 77.1%	25 71.4%	35
・造船・他の 運送機械	9 60.0%	6 40.0%	1 6.7%	9 60.0%	13 86.7%	15
・他の製造	75 60.5%	61 49.2%	8 6.5%	83 66.9%	82 66.1%	124
建設	6 21.4%	15 53.6%	1 3.6%	19 67.9%	19 67.9%	28
運輸・通信	27 43.5%	31 50.0%	6 9.7%	42 67.7%	35 56.5%	62
電気・ガス・ 水道	7 87.5%	7 87.5%	1 12.5%	7 87.5%	8 100 %	8
商業	9 50.0%	9 50.0%	2 11.1%	9 50.0%	13 72.2%	18
サービス	47 47.5%	44 44.4%	9 9.1%	45 45.5%	58 58.6%	99
その他	63 63.6%	52 52.5%	14 14.1%	53 53.5%	76 76.8%	99
総計	519 60.2%	481 55.8%	94 10.9%	569 66.0%	623 72.3%	862

図表3-7-1 産業医に求める能力(業種別)

	1. 外来診療に関する こと	2. 健康診断に関する こと	3. メンタルヘルスに 関する知識	4. 労働衛生工学に 関する知識	5. 職場改善に関す ること	6. 教育や講演の技 術	7. 企画や評価に対 する能力	8. 管理者としての 能力
01.食品	14.8%	79.5%	77.3%	20.5%	48.9%	23.9%	3.4%	3.4%
02.繊維	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
03.化学/石油製品	14.7%	85.3%	88.0%	29.3%	58.7%	41.3%	8.0%	9.3%
04.ゴム・窯業・土石製品	16.7%	88.9%	66.7%	33.3%	50.0%	27.8%	5.6%	5.6%
05.鉄鋼	27.8%	94.4%	88.9%	22.2%	55.6%	33.3%	0.0%	5.6%
06.他の金属	12.5%	80.0%	77.5%	25.0%	40.0%	27.5%	5.0%	5.0%
07.一般機械	22.2%	73.3%	75.6%	31.1%	35.6%	31.1%	2.2%	6.7%
08.電機	10.4%	62.7%	76.1%	25.4%	41.8%	20.9%	9.0%	7.5%
09.自動車	29.8%	78.7%	76.6%	25.5%	36.2%	19.1%	10.6%	14.9%
10.精密機械	8.3%	72.2%	77.8%	11.1%	41.7%	44.4%	5.6%	5.6%
11.造船・他の運送機械	11.8%	58.8%	52.9%	29.4%	35.3%	17.6%	11.8%	17.6%
12.他の製造	15.9%	73.9%	74.6%	18.8%	37.0%	23.2%	4.3%	0.0%
13.建設	11.8%	64.7%	67.6%	11.8%	29.4%	5.9%	0.0%	2.9%
14.運輸・通信	15.4%	79.5%	69.2%	10.3%	35.9%	19.2%	9.0%	6.4%
15.電気・ガス・水道	0.0%	87.5%	100.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
16.商業	4.8%	66.7%	71.4%	14.3%	23.8%	4.8%	0.0%	0.0%
17.サービス	13.8%	74.3%	64.2%	10.1%	38.5%	18.3%	2.8%	5.5%
18.その他	17.4%	75.2%	73.4%	11.9%	44.0%	23.9%	4.6%	4.6%
製造業	16.2%	76.4%	77.0%	23.3%	43.2%	27.4%	5.7%	5.7%
非製造業	14.2%	74.7%	69.6%	11.4%	38.7%	18.9%	4.2%	4.7%
全業種	15.5%	75.7%	74.2%	18.8%	41.5%	24.2%	5.2%	5.4%

	9. 労働衛生法規に関する知識	10. 企業や経営に対する理解	11. 協調性や調整能力	12. 外部医療機関との連携	13. 学術研究に関すること	14. その他	15. 特になし
01.食品	44.3%	6.8%	9.1%	35.2%	0.0%	0.0%	5.7%
02.繊維	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
03.化学/石油製品	42.7%	16.0%	14.7%	45.3%	1.3%	2.7%	1.3%
04.ゴム・窯業・土石製品	61.1%	16.7%	11.1%	44.4%	5.6%	0.0%	0.0%
05.鉄鋼	61.1%	0.0%	5.6%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%
06.他の金属	47.5%	7.5%	10.0%	30.0%	0.0%	2.5%	10.0%
07.一般機械	46.7%	15.6%	20.0%	26.7%	2.2%	0.0%	11.1%
08.電機	44.8%	23.9%	25.4%	35.8%	6.0%	3.0%	9.0%
09.自動車	34.0%	12.8%	21.3%	38.3%	2.1%	0.0%	6.4%
10.精密機械	58.3%	25.0%	22.2%	36.1%	2.8%	0.0%	8.3%
11.造船・他の運送機械	29.4%	5.9%	17.6%	17.6%	0.0%	5.9%	23.5%
12.他の製造	35.5%	6.5%	7.2%	33.3%	0.7%	0.0%	10.1%
13.建設	17.6%	2.9%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	20.6%
14.運輸・通信	28.2%	11.5%	9.0%	21.8%	0.0%	1.3%	14.1%
15.電気・ガス・水道	50.0%	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
16.商業	23.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
17.サービス	32.1%	10.1%	11.9%	24.8%	0.0%	0.9%	11.9%
18.その他	39.4%	19.3%	11.9%	19.3%	1.8%	0.0%	11.9%
製造業	43.1%	12.3%	14.2%	35.3%	1.7%	1.0%	7.6%
非製造業	32.0%	12.0%	10.3%	20.1%	0.8%	0.6%	13.1%
全業種	38.9%	12.2%	12.7%	29.5%	1.4%	0.8%	9.7%

図表3-7-2 産業医に求める能力(規模別)

	1. 外来診療に関する こと	2. 健康診断に関する こと	3. メンタルヘルスに 関する知識	4. 労働衛生工学に 関する知識	5. 職場改善に 関すること	6. 教育や講演の 技術	7. 企画や評価に 対する能力	8. 管理者としての 能力
50 人未満	6.8%	35.6%	30.5%	5.1%	20.3%	6.8%	1.7%	1.7%
50 人以上 100 人未満	13.3%	74.0%	70.5%	16.5%	38.9%	21.4%	4.6%	3.5%
100 人以上 300 人未満	16.2%	80.0%	77.3%	18.0%	41.4%	23.7%	3.2%	3.5%
300 人以上 500 人未満	20.0%	76.7%	77.8%	25.6%	54.4%	27.8%	12.2%	12.2%
500 人以上 1000 人未満	15.9%	85.5%	94.2%	24.6%	47.8%	36.2%	5.8%	11.6%
1000 人以上	23.4%	83.0%	89.4%	36.2%	51.1%	42.6%	14.9%	14.9%
全体	15.5%	75.7%	74.2%	18.8%	41.5%	24.2%	5.2%	5.4%

	9. 労働衛生法規に 関する知識	10. 企業や経営に 対する理解	11. 協調性や調整 能力	12. 外部医療機関 との連携	13. 学術研究に 関すること	14. その他	15. 特にな い
50 人未満	22.0%	5.1%	5.1%	10.2%	0.0%	0.0%	55.9%
50 人以上 100 人未満	36.5%	9.1%	8.1%	26.0%	1.1%	0.7%	10.5%
100 人以上 300 人未満	36.4%	10.7%	10.7%	29.4%	0.7%	1.2%	6.0%
300 人以上 500 人未満	50.0%	16.7%	17.8%	38.9%	1.1%	1.1%	4.4%
500 人以上 1000 人未満	46.4%	13.0%	26.1%	44.9%	4.3%	0.0%	0.0%
1000 人以上	63.8%	42.6%	38.3%	36.2%	6.4%	0.0%	2.1%
全体	38.9%	12.2%	12.7%	29.5%	1.4%	0.8%	9.7%

図表3-8-1 意見を聞く医師(業種別)

	1. 産業医	2. 外部健診機関 の医師	3. 本人のかかり つけ医師	4. いない/不 明
01.食品	85.2%	1.1%	9.1%	4.5%
02.繊維	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
03.化学/石油製品	89.3%	5.3%	4.0%	1.3%
04.ゴム・窯業・土石製品	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%
05.鉄鋼	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%
06.他の金属	85.0%	2.5%	5.0%	7.5%
07.一般機械	88.9%	4.4%	2.2%	4.4%
08.電機	83.6%	3.0%	4.5%	9.0%
09.自動車	83.0%	6.4%	2.1%	8.5%
10.精密機械	83.3%	5.6%	2.8%	8.3%
11.造船・他の運送機械	76.5%	5.9%	5.9%	11.8%
12.他の製造	80.4%	5.8%	5.1%	8.7%
13.建設	76.5%	0.0%	2.9%	20.6%
14.運輸・通信	69.2%	2.6%	14.1%	14.1%
15.電気・ガス・水道	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.商業	81.0%	0.0%	9.5%	9.5%
17.サービス	75.2%	6.4%	11.0%	7.3%
18.その他	78.9%	2.8%	8.3%	10.1%
製造業	84.6%	4.4%	4.7%	6.3%
非製造業	76.0%	3.3%	9.7%	10.9%
全業種	81.4%	4.0%	6.6%	8.0%

図表3-8-2 意見を聞く医師(規模別)

	1. 産業医	2. 外部 健診機関の医師	3. 本人の かかりつけ医師	4. いない/不 明
50 人未満	44.1%	3.4%	1.7%	50.8%
50 人以上 100 人未満	80.7%	3.2%	8.4%	7.7%
100 人以上 300 人未満	82.0%	5.7%	7.0%	5.2%
300 人以上 500 人未満	87.8%	3.3%	7.8%	1.1%
500 人以上 1000 人未満	94.2%	0.0%	4.3%	1.4%
1000 人以上	95.7%	2.1%	0.0%	2.1%
全体	81.4%	4.0%	6.6%	8.0%

図表3－9－1 産業医の活動頻度（業種別）

a ¹ 安全衛生委員会への出席

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
01.食品	58.0%	12.5%	13.6%	15.9%
02.繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
03.化学/石油製品	69.3%	14.7%	10.7%	5.3%
04.ゴム・窯業・土石製品	55.6%	16.7%	22.2%	5.6%
05.鉄鋼	72.2%	11.1%	5.6%	11.1%
06.他の金属	62.5%	5.0%	15.0%	17.5%
07.一般機械	48.9%	8.9%	17.8%	24.4%
08.電機	64.2%	9.0%	6.0%	20.9%
09.自動車	63.8%	12.8%	8.5%	14.9%
10.精密機械	66.7%	8.3%	5.6%	19.4%
11.造船・他の運送機械	64.7%	5.9%	5.9%	23.5%
12.他の製造	52.2%	10.1%	9.4%	28.3%
13.建設	50.0%	8.8%	8.8%	32.4%
14.運輸・通信	41.0%	6.4%	9.0%	43.6%
15.電気・ガス・水道	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%
16.商業	42.9%	19.0%	4.8%	33.3%
17.サービス	50.5%	5.5%	12.8%	31.2%
18.その他	69.7%	3.7%	8.3%	18.3%
製造業	60.1%	10.6%	10.6%	18.6%
非製造業	54.6%	6.1%	9.7%	29.5%
全業種	58.0%	8.9%	10.3%	22.7%

資料 2

b ² 職場巡視(パトロール)

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
01.食品	53.4%	14.8%	18.2%	13.6%
02.繊維	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
03.化学/石油製品	61.3%	12.0%	13.3%	13.3%
04.ゴム・窯業・土石製品	55.6%	22.2%	16.7%	5.6%
05.鉄鋼	66.7%	11.1%	16.7%	5.6%
06.他の金属	60.0%	10.0%	17.5%	12.5%
07.一般機械	55.6%	6.7%	13.3%	24.4%
08.電機	55.2%	17.9%	6.0%	20.9%
09.自動車	55.3%	14.9%	12.8%	17.0%
10.精密機械	55.6%	16.7%	13.9%	13.9%
11.造船・他の運送機械	47.1%	0.0%	5.9%	47.1%
12.他の製造	44.2%	13.8%	14.5%	27.5%
13.建設	26.5%	5.9%	14.7%	52.9%
14.運輸・通信	25.6%	10.3%	20.5%	43.6%
15.電気・ガス・水道	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
16.商業	47.6%	9.5%	23.8%	19.0%
17.サービス	40.4%	11.0%	12.8%	35.8%
18.その他	60.6%	6.4%	13.8%	19.3%
製造業	53.5%	13.5%	13.7%	19.3%
非製造業	43.2%	9.2%	15.3%	32.3%
全業種	49.6%	11.9%	14.3%	24.2%

○³ 衛生管理者との連携（電話連絡なども含む）

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
01.食品	59.1%	14.8%	8.0%	18.2%
02.繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
03.化学/石油製品	72.0%	8.0%	9.3%	10.7%
04.ゴム・窯業・土石製品	61.1%	11.1%	11.1%	16.7%
05.鉄鋼	77.8%	5.6%	11.1%	5.6%
06.他の金属	57.5%	12.5%	10.0%	20.0%
07.一般機械	60.0%	6.7%	11.1%	22.2%
08.電機	67.2%	10.4%	6.0%	16.4%
09.自動車	61.7%	6.4%	6.4%	25.5%
10.精密機械	75.0%	2.8%	2.8%	19.4%
11.造船・他の運送機械	47.1%	5.9%	11.8%	35.3%
12.他の製造	56.5%	9.4%	8.0%	26.1%
13.建設	41.2%	11.8%	14.7%	32.4%
14.運輸・通信	32.1%	16.7%	17.9%	33.3%
15.電気・ガス・水道	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
16.商業	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%
17.サービス	51.4%	12.8%	11.0%	24.8%
18.その他	56.9%	11.0%	6.4%	25.7%
製造業	62.7%	9.3%	8.1%	19.9%
非製造業	47.9%	12.8%	11.4%	27.9%
全業種	57.1%	10.6%	9.4%	22.9%

d 4 過重労働面接指導

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
01.食品	31.8%	19.3%	15.9%	33.0%
02.繊維	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
03.化学/石油製品	44.0%	10.7%	13.3%	32.0%
04.ゴム・窯業・土石製品	38.9%	11.1%	22.2%	27.8%
05.鉄鋼	44.4%	22.2%	16.7%	16.7%
06.他の金属	45.0%	12.5%	10.0%	32.5%
07.一般機械	51.1%	13.3%	11.1%	24.4%
08.電機	50.7%	13.4%	6.0%	29.9%
09.自動車	46.8%	14.9%	8.5%	29.8%
10.精密機械	55.6%	16.7%	5.6%	22.2%
11.造船・他の運送機械	41.2%	5.9%	5.9%	47.1%
12.他の製造	45.7%	8.7%	12.3%	33.3%
13.建設	50.0%	0.0%	14.7%	35.3%
14.運輸・通信	23.1%	16.7%	20.5%	39.7%
15.電気・ガス・水道	62.5%	0.0%	12.5%	25.0%
16.商業	33.3%	4.8%	4.8%	57.1%
17.サービス	22.9%	11.9%	14.7%	50.5%
18.その他	43.1%	10.1%	10.1%	36.7%
製造業	44.6%	13.0%	11.5%	30.9%
非製造業	33.1%	10.6%	13.9%	42.3%
全業種	40.3%	12.1%	12.4%	35.2%

e ⁵メンタル相談

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
01.食品	33.0%	21.6%	14.8%	30.7%
02.繊維	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
03.化学/石油製品	52.0%	12.0%	16.0%	20.0%
04.ゴム・窯業・土石製品	33.3%	16.7%	11.1%	38.9%
05.鉄鋼	38.9%	27.8%	16.7%	16.7%
06.他の金属	55.0%	5.0%	15.0%	25.0%
07.一般機械	42.2%	15.6%	11.1%	31.1%
08.電機	46.3%	14.9%	10.4%	28.4%
09.自動車	46.8%	12.8%	14.9%	25.5%
10.精密機械	50.0%	19.4%	8.3%	22.2%
11.造船・他の運送機械	23.5%	17.6%	5.9%	52.9%
12.他の製造	42.8%	10.1%	14.5%	32.6%
13.建設	35.3%	8.8%	23.5%	32.4%
14.運輸・通信	20.5%	20.5%	14.1%	44.9%
15.電気・ガス・水道	50.0%	12.5%	12.5%	25.0%
16.商業	23.8%	14.3%	14.3%	47.6%
17.サービス	26.6%	13.8%	17.4%	42.2%
18.その他	43.1%	11.0%	17.4%	28.4%
製造業	43.4%	14.4%	13.5%	28.7%
非製造業	31.5%	13.9%	17.0%	37.6%
全業種	38.9%	14.2%	14.8%	32.1%

図表3-9-2 産業医の活動頻度(規模別)

a ¹ 安全衛生委員会への出席

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50 人未満	20.3%	1.7%	5.1%	72.9%
50 人以上 100 人未満	48.8%	10.5%	13.0%	27.7%
100 人以上 300 人未満	59.6%	10.7%	10.7%	19.0%
300 人以上 500 人未満	72.2%	5.6%	11.1%	11.1%
500 人以上 1000 人未満	79.7%	4.3%	5.8%	10.1%
1000 人以上	89.4%	6.4%	2.1%	2.1%
全体	58.0%	8.9%	10.3%	22.7%

b ² 職場巡視(パトロール)

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50 人未満	18.6%	3.4%	11.9%	66.1%
50 人以上 100 人未満	42.1%	11.9%	15.4%	30.5%
100 人以上 300 人未満	48.1%	14.0%	17.7%	20.2%
300 人以上 500 人未満	61.1%	13.3%	7.8%	17.8%
500 人以上 1000 人未満	73.9%	8.7%	10.1%	7.2%
1000 人以上	89.4%	6.4%	0.0%	4.3%
全体	49.6%	11.9%	14.3%	24.2%

c ³ 衛生管理者との連携(電話連絡なども含む)

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50 人未満	27.1%	0.0%	8.5%	64.4%
50 人以上 100 人未満	47.4%	15.4%	10.9%	26.3%
100 人以上 300 人未満	60.8%	9.7%	11.0%	18.5%
300 人以上 500 人未満	60.0%	7.8%	8.9%	23.3%
500 人以上 1000 人未満	79.7%	13.0%	1.4%	5.8%
1000 人以上	83.0%	4.3%	0.0%	12.8%
全体	57.1%	10.6%	9.4%	22.9%

d ⁴ 過重労働面接指導

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50 人未満	20.3%	5.1%	5.1%	69.5%
50 人以上 100 人未満	24.9%	11.9%	14.0%	49.1%
100 人以上 300 人未満	41.6%	12.5%	16.2%	29.7%
300 人以上 500 人未満	50.0%	20.0%	8.9%	21.1%
500 人以上 1000 人未満	71.0%	10.1%	2.9%	15.9%
1000 人以上	83.0%	6.4%	0.0%	10.6%
全体	40.3%	12.1%	12.4%	35.2%

e ⁵ メンタル相談

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50 人未満	18.6%	5.1%	6.8%	69.5%
50 人以上 100 人未満	24.9%	13.3%	20.0%	41.8%
100 人以上 300 人未満	39.2%	15.7%	16.7%	28.4%
300 人以上 500 人未満	55.6%	13.3%	8.9%	22.2%
500 人以上 1000 人未満	66.7%	20.3%	5.8%	7.2%
1000 人以上	74.5%	10.6%	2.1%	12.8%
全体	38.9%	14.2%	14.8%	32.1%

図表3-9-3 産業医活動と専門職勤務頻度の関係

a ¹ 安全衛生委員会への出席

	勤務状況	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	無	63.3%	3.2%	5.5%	27.9%
	週1回未満	55.5%	11.7%	12.6%	20.2%
	週1回以上	85.8%	3.1%	4.4%	6.7%
保健師 /看護師	無	57.6%	8.9%	10.4%	23.1%
	週1回未満	63.6%	9.1%	9.1%	18.2%
	週1回以上	77.2%	5.6%	9.0%	8.2%
心理カウ ンセラー	無	57.3%	9.1%	10.4%	23.2%
	週1回未満	69.5%	6.8%	8.5%	15.3%
	週1回以上	86.7%	3.3%	6.7%	3.3%
全体(再掲)		58.0%	8.9%	10.3%	22.7%

資料 2

b ² 職場巡視(パトロール)

	勤務状況	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	無	58.4%	3.6%	10.1%	27.9%
	週1回未満	45.4%	15.9%	16.3%	22.4%
	週1回以上	77.8%	4.4%	9.8%	8.0%
保健師 /看護師	無	48.9%	12.1%	13.8%	25.2%
	週1回未満	59.1%	9.1%	21.2%	10.6%
	週1回以上	75.7%	7.9%	8.6%	7.9%
心理カウ ンセラー	無	48.5%	12.1%	14.3%	25.0%
	週1回未満	66.1%	8.5%	13.6%	11.9%
	週1回以上	85.0%	3.3%	5.0%	6.7%
全体(再掲)		49.6%	11.9%	14.3%	24.2%

c ³ 衛生管理者との連携(電話連絡なども含む)

	勤務状況	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	無	61.4%	5.8%	3.9%	28.9%
	週1回未満	55.1%	12.9%	12.0%	20.1%
	週1回以上	82.2%	5.3%	2.2%	10.2%
保健師 /看護師	無	56.9%	10.3%	9.3%	23.5%
	週1回未満	59.1%	15.2%	10.6%	15.2%
	週1回以上	80.1%	5.2%	3.7%	10.9%
心理カウ ンセラー	無	55.9%	11.0%	9.9%	23.2%
	週1回未満	74.6%	5.1%	1.7%	18.6%
	週1回以上	85.0%	3.3%	3.3%	8.3%
全体(再掲)		57.1%	10.6%	9.4%	22.9%

d ⁴ 過重労働面接指導

	勤務状況	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	無	50.6%	7.8%	5.5%	36.0%
	週1回未満	35.3%	14.2%	15.7%	34.8%
	週1回以上	67.6%	9.8%	4.0%	18.7%
保健師 /看護師	無	39.2%	12.4%	12.7%	35.7%
	週1回未満	54.5%	7.6%	9.1%	28.8%
	週1回以上	67.0%	11.2%	7.9%	13.9%
心理カウ ンセラー	無	38.9%	11.9%	13.0%	36.2%
	週1回未満	61.0%	15.3%	3.4%	20.3%
	週1回以上	70.0%	10.0%	8.3%	11.7%
全体(再掲)		40.3%	12.1%	12.4%	35.2%

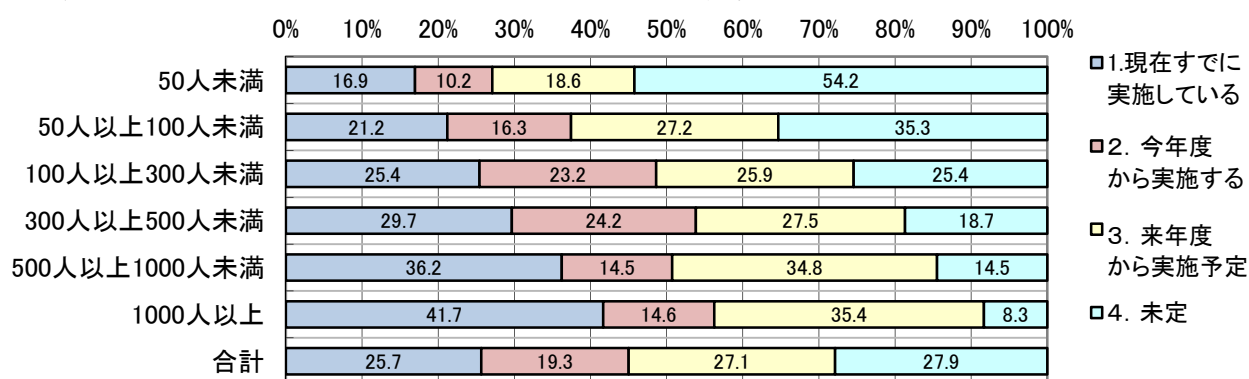
e ⁵ メンタル相談

	勤務状況	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	無	50.3%	8.4%	9.7%	31.5%
	週1回未満	33.4%	17.0%	17.3%	32.3%
	週1回以上	66.2%	10.2%	9.8%	13.8%
保健師 /看護師	無	38.5%	13.9%	15.0%	32.5%
	週1回未満	43.9%	18.2%	12.1%	25.8%
	週1回以上	70.4%	11.2%	7.1%	11.2%
心理カウ ンセラー	無	37.9%	13.9%	15.0%	33.2%
	週1回未満	54.2%	18.6%	11.9%	15.3%
	週1回以上	78.3%	6.7%	6.7%	8.3%
全体(再掲)		38.9%	14.2%	14.8%	32.1%

図表3-10-1a ストレスチェック実施状況(事業場規模別)

規模別(人)	1.現在すでに 実施している	2.今年度 から実施する	3.来年度 から実施予定	4.未定
50人未満	16.9%	10.2%	18.6%	54.2%
50人以上100人未満	21.2%	16.3%	27.2%	35.3%
100人以上300人未満	25.4%	23.2%	25.9%	25.4%
300人以上500人未満	29.7%	24.2%	27.5%	18.7%
500人以上1000人未満	36.2%	14.5%	34.8%	14.5%
1000人以上	41.7%	14.6%	35.4%	8.3%
合計	25.7%	19.3%	27.1%	27.9%

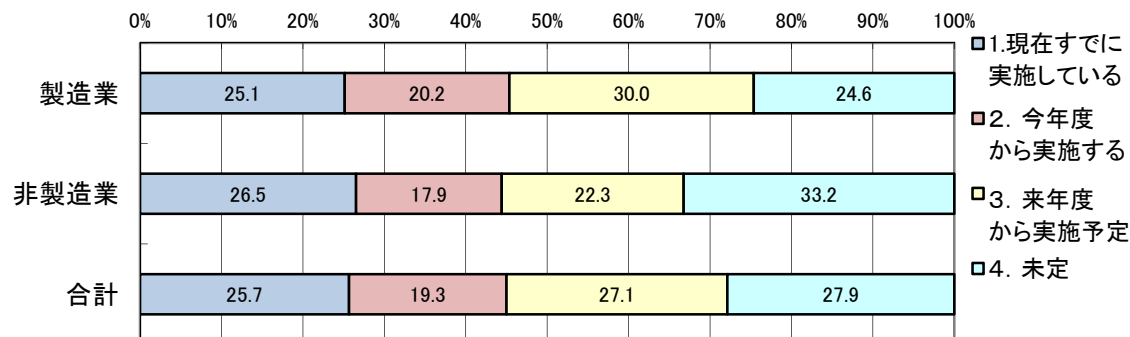
図表3-10-1b ストレスチェック実施状況(事業場規模別)



図表3-10-2a ストレスチェック実施状況(業種別)

規模別(人)	1.現在すでに 実施している	2.今年度 から実施する	3.来年度 から実施予定	4.未定
製造業	25.1%	20.2%	30.0%	24.6%
非製造業	26.5%	17.9%	22.3%	33.2%
合計	25.7%	19.3%	27.1%	27.9%

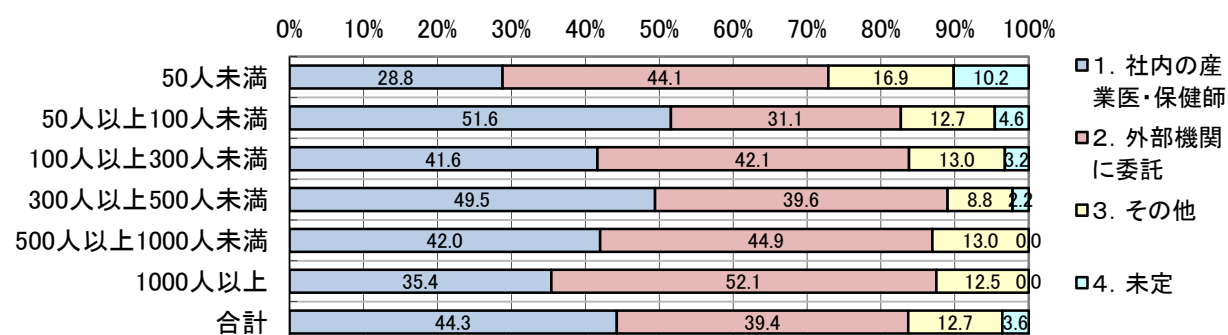
図表3-10-2b ストレスチェック実施状況(業種別)



図表3-11-1a ストレスチェックの実施者は誰が行うか(事業場規模別)

規模別(人)	1. 社内の産業 医・保健師	2. 外部機関 に委託	3. その他	4. 未定	合計
50 人未満	28.8%	44.1%	16.9%	10.2%	100.0%
50 人以上 100 人未満	51.6%	31.1%	12.7%	4.6%	100.0%
100 人以上 300 人未満	41.6%	42.1%	13.0%	3.2%	100.0%
300 人以上 500 人未満	49.5%	39.6%	8.8%	2.2%	100.0%
500 人以上 1000 人未満	42.0%	44.9%	13.0%	0.0%	100.0%
1000 人以上	35.4%	52.1%	12.5%	0.0%	100.0%
合計	44.3%	39.4%	12.7%	3.6%	100.0%

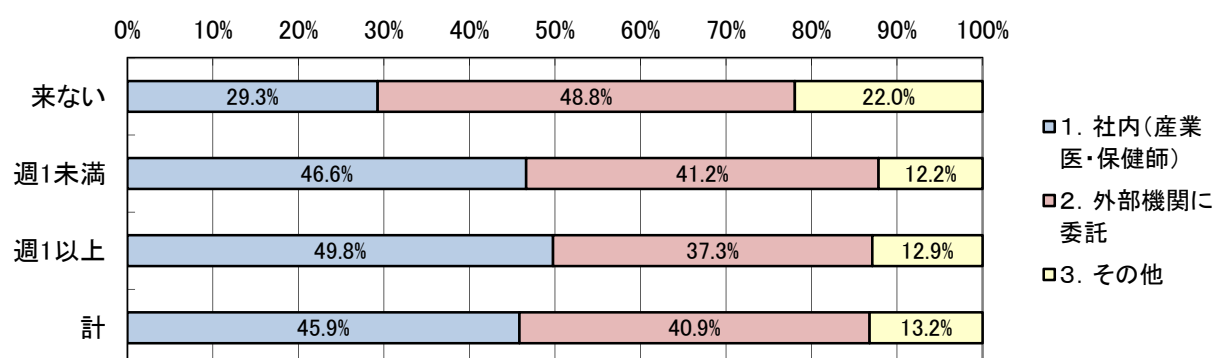
図表3-11-1b ストレスチェックの実施者は誰が行うか(事業場規模別)



図表3-11-2a ストレスチェックの実施者は誰が行うか(産業医勤務状況別・未回答を除く)

産業医勤務頻度	1. 社内(産業医・保健師)	2. 外部機関に委託	3. その他	合計
来ない	29.3%	48.8%	22.0%	100.0%
週1 未満	46.6%	41.2%	12.2%	100.0%
週1 以上	49.8%	37.3%	12.9%	100.0%
合計	45.9%	40.9%	13.2%	100.0%

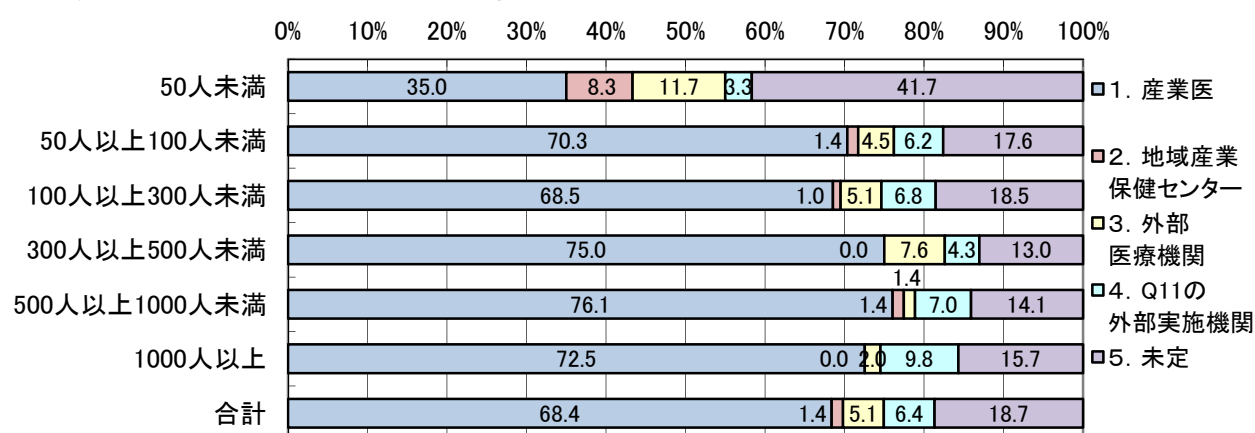
図表3-11-2b ストレスチェックの実施者は誰が行うか(産業医勤務状況別・未回答を除く)



図表3-12-1a どの医師が面接を実施するか(事業場規模別・複数回答有)

規模別(人)	1. 産業医	2. 地域産業 保健センター	3. 外部 医療機関	4. Q11 の 外部機関	5. 未定	合計
50 人未満	35.0%	8.3%	11.7%	3.3%	41.7%	100%
50 人以上 100 人未満	70.3%	1.4%	4.5%	6.2%	17.6%	100%
100 人以上 300 人未満	68.5%	1.0%	5.1%	6.8%	18.5%	100%
300 人以上 500 人未満	75.0%	0.0%	7.6%	4.3%	13.0%	100%
500 人以上 1000 人未満	76.1%	1.4%	1.4%	7.0%	14.1%	100%
1000 人以上	72.5%	0.0%	2.0%	9.8%	15.7%	100%
合計	68.4%	1.4%	5.1%	6.4%	18.7%	100%

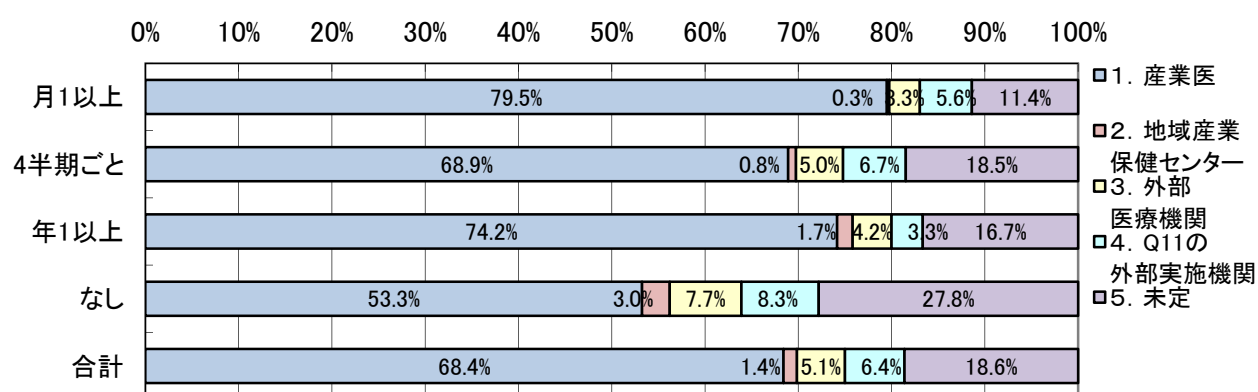
図表3-12-1b どの医師が面接を実施するか(事業場規模別・複数回答有)



図表3-12-2aどここの医師が面接を実施するか(過重労働面接頻度別・複数回答有)

過重労働 面談頻度	1. 産業医	2. 地域産業 保健センター	3. 外部 医療機関	4. Q11の 外部実施機関	5. 未定	合計
月1以上	79.5%	0.3%	3.3%	5.6%	11.4%	100.0%
4半期ごと	68.9%	0.8%	5.0%	6.7%	18.5%	100.0%
年1以上	74.2%	1.7%	4.2%	3.3%	16.7%	100.0%
なし	53.3%	3.0%	7.7%	8.3%	27.8%	100.0%
合計	68.4%	1.4%	5.1%	6.4%	18.6%	100.0%

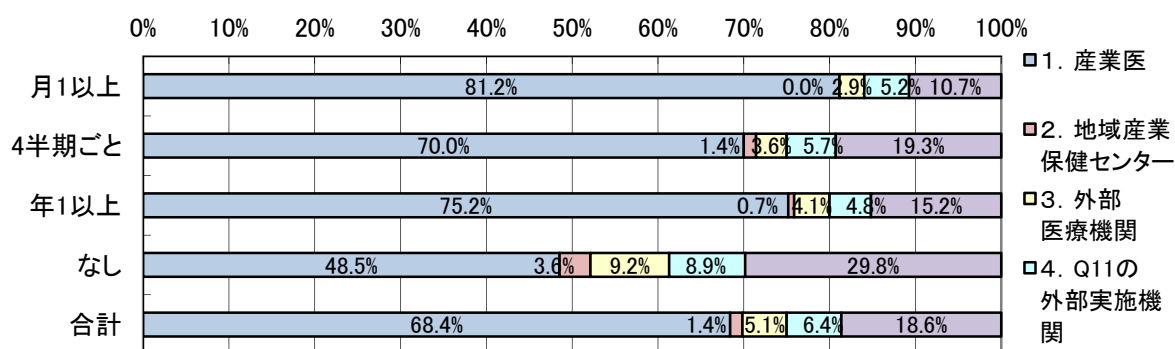
図表3-12-2bどここの医師が面接を実施するか(過重労働面接頻度別・複数回答有)



図表3-12-3a どの医師が面接を実施するか(産業医メンタル相談頻度別)

	1. 産業医	2. 地域産業 保健センター	3. 外部 医療機関	4. Q11の 外部実施機関	5. 未定	合計
月1以上	81.2%	0.0%	2.9%	5.2%	10.7%	100.0%
4半期ごと	70.0%	1.4%	3.6%	5.7%	19.3%	100.0%
年1以上	75.2%	0.7%	4.1%	4.8%	15.2%	100.0%
なし	48.5%	3.6%	9.2%	8.9%	29.8%	100.0%
合計	68.4%	1.4%	5.1%	6.4%	18.6%	100.0%

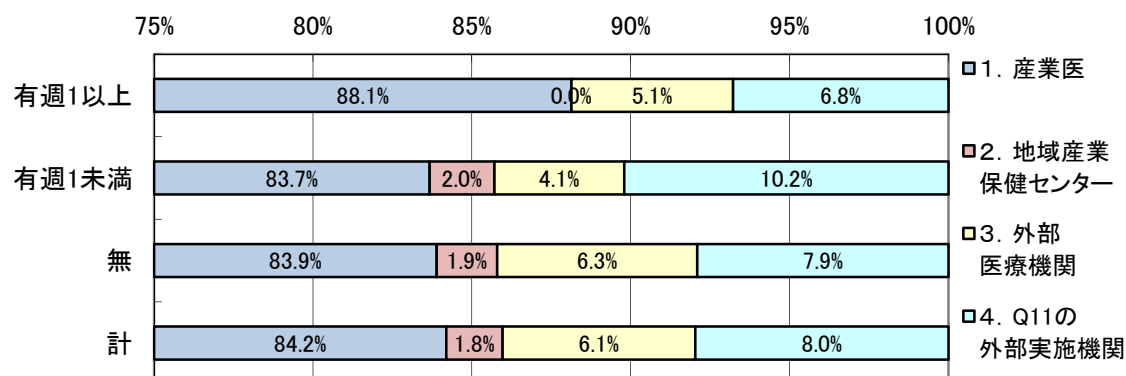
図表3-12-3-b どの医師が面接を実施するか(産業医メンタル相談頻度別)



図表3-12-4a どの医師が面接を実施するか(心理カウンセラー勤務別)

心理相談員の頻度	1. 産業医	2. 地域産業 保健センター	3. 外部 医療機関	4. Q11の 外部実施機関	合計
有週1以上	88.1%	0.0%	5.1%	6.8%	100.0%
有週1未満	83.7%	2.0%	4.1%	10.2%	100.0%
無	83.9%	1.9%	6.3%	7.9%	100.0%
計	84.2%	1.8%	6.1%	8.0%	100.0%

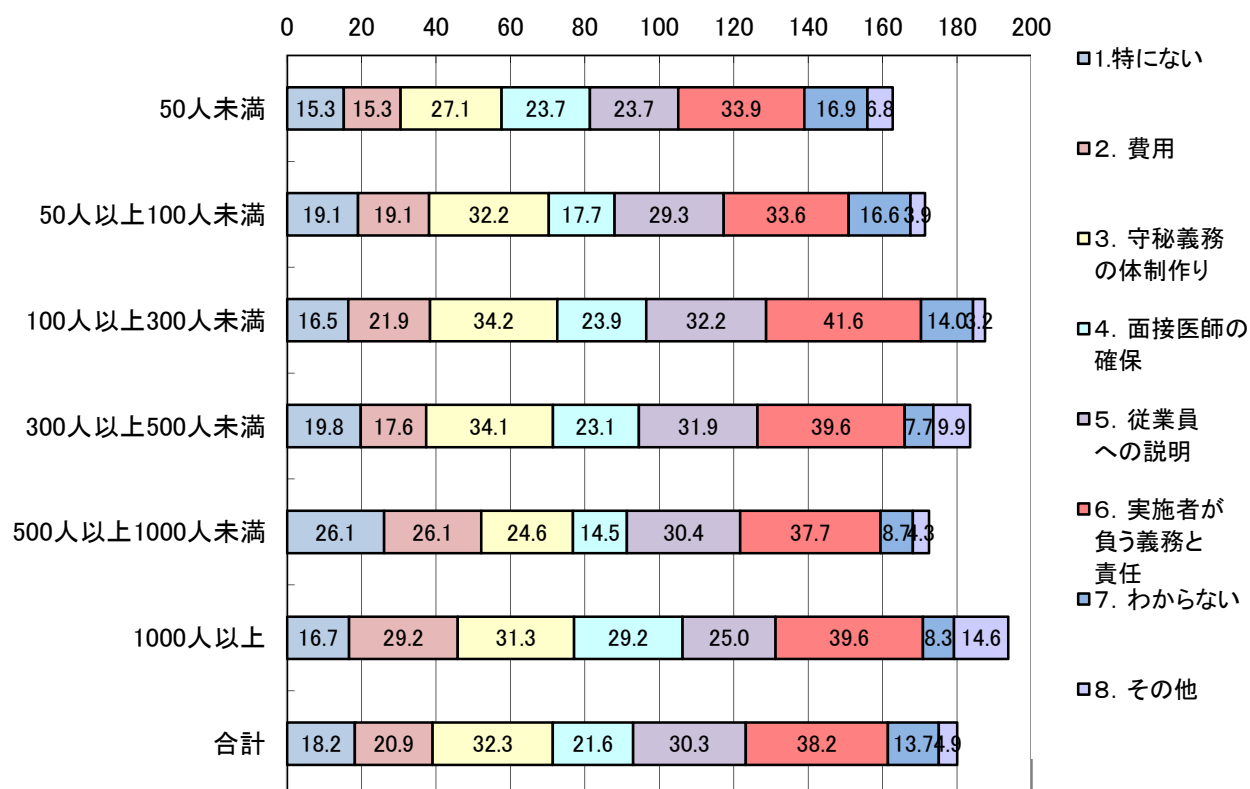
図表3-12-4b どの医師が面接を実施するか(心理カウンセラー勤務別)



図表3-13-1a ストレスチェック実施にあたりの問題点(事業場規模別・複数回答有)

規模別(人)	1. 特 に ない	2. 費 用	3. 守秘義 務の体制 作り	4. 面接 医師の 確保	5. 従業 員への 説明	6. 実施者 が負う義 務と責任	7. わか らない	8. そ の他
50 人未満	15.3%	15.3%	27.1%	23.7%	23.7%	33.9%	16.9%	6.8%
50 人以上 100 人未満	19.1%	19.1%	32.2%	17.7%	29.3%	33.6%	16.6%	3.9%
100 人以上 300 人未満	16.5%	21.9%	34.2%	23.9%	32.2%	41.6%	14.0%	3.2%
300 人以上 500 人未満	19.8%	17.6%	34.1%	23.1%	31.9%	39.6%	7.7%	9.9%
500 人以上 1000 人未満	26.1%	26.1%	24.6%	14.5%	30.4%	37.7%	8.7%	4.3%
1000 人以上	16.7%	29.2%	31.3%	29.2%	25.0%	39.6%	8.3%	14.6%
合計	18.2%	20.9%	32.3%	21.6%	30.3%	38.2%	13.7%	4.9%

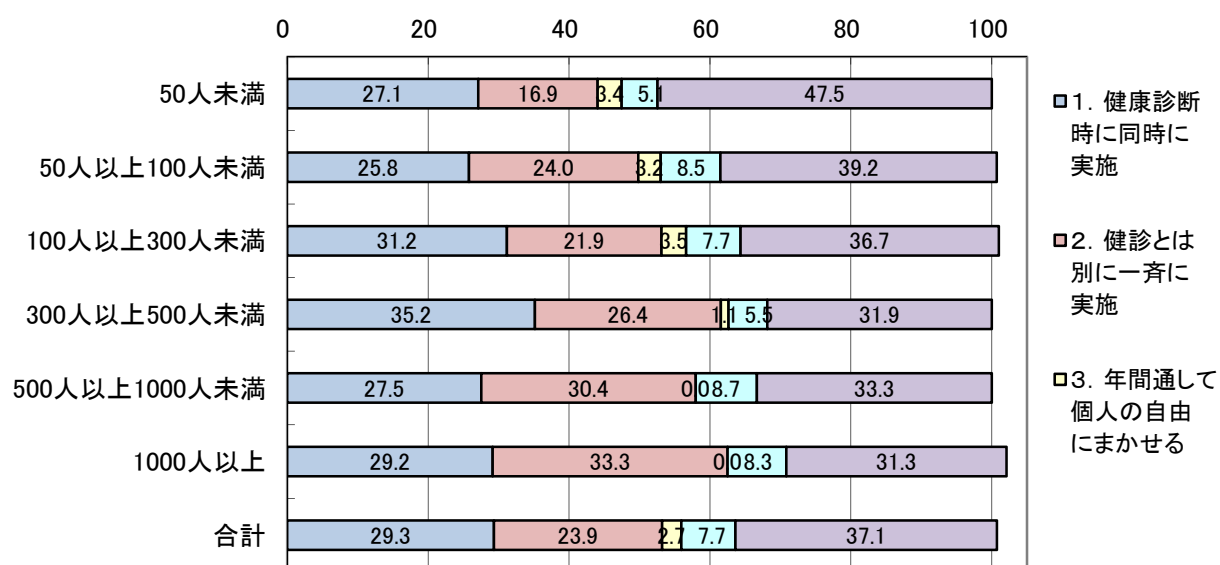
図表3-13-1b ストレスチェック実施にあたりの問題点(事業場規模別・数回答有)



図表3-14-1a ストレスチェックを行うタイミング(事業場規模別・複数回答有)

規模別(人)	1. 健康診断 時に同時に 実施	2. 健診とは 別に一齐に 実施	3. 年間通し て個人の自 由にまかせる	4. 期間を定めて その間で個人の 自由にまかせる	5. 未定
50 人未満	27.1%	16.9%	3.4%	5.1%	47.5%
50 人以上 100 人未満	25.8%	24.0%	3.2%	8.5%	39.2%
100 人以上 300 人未満	31.2%	21.9%	3.5%	7.7%	36.7%
300 人以上 500 人未満	35.2%	26.4%	1.1%	5.5%	31.9%
500 人以上 1000 人未満	27.5%	30.4%	0.0%	8.7%	33.3%
1000 人以上	29.2%	33.3%	0.0%	8.3%	31.3%
合計	29.3%	23.9%	2.7%	7.7%	37.1%

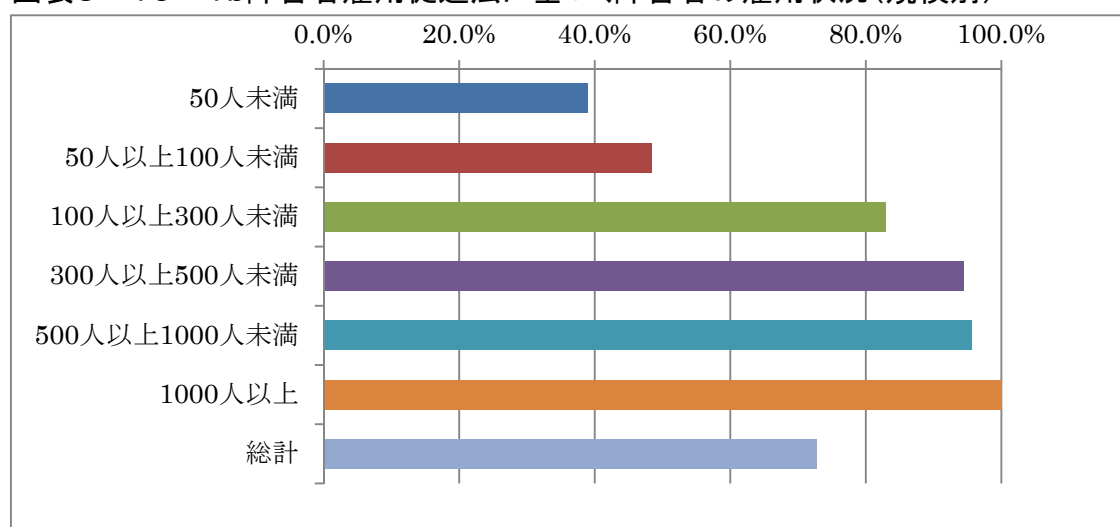
図表3-14-1b ストレスチェックを行うタイミング(事業場規模別・複数回答有)



図表3－15－1a障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況(規模別)

規模分類	雇用事業場	非雇用事業場	未回答	総計	雇用率
50 人未満	23	36	0	59	39.0%
50 人以上 100 人未満	138	142	5	285	48.4%
100 人以上 300 人未満	332	60	8	400	83.0%
300 人以上 500 人未満	86	3	2	91	94.5%
500 人以上 1000 人未満	66	3	0	69	95.7%
1000 人以上	47	0	0	47	100.0%
総計	692	244	15	951	72.8%

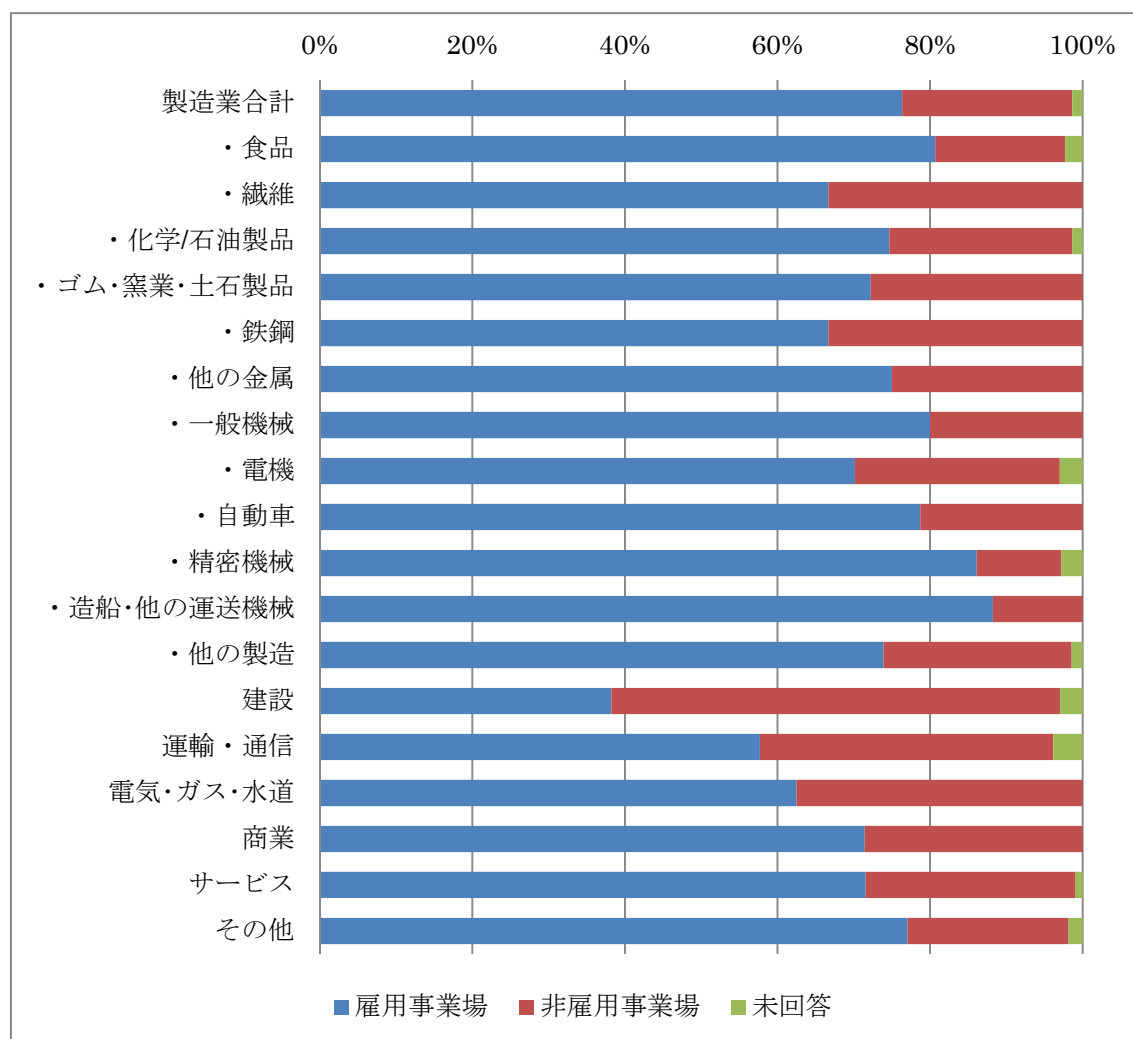
図表3－15－1b障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況(規模別)



図表3－15－2a障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況(業種別)

業種	雇用事業場	非雇用事業場	未回答	総計	雇用率
製造業合計	452	132	8	592	76.4%
・食品	71	15	2	88	80.7%
・繊維	2	1	0	3	66.7%
・化学/石油製品	56	18	1	75	74.7%
・ゴム・窯業・土石製品	13	5	0	18	72.2%
・鉄鋼	12	6	0	18	66.7%
・他の金属	30	10	0	40	75.0%
・一般機械	36	9	0	45	80.0%
・電機	47	18	2	67	70.1%
・自動車	37	10	0	47	78.7%
・精密機械	31	4	1	36	86.1%
・造船・他の運送機械	15	2	0	17	88.2%
・他の製造	102	34	2	138	73.9%
建設	13	20	1	34	38.2%
運輸・通信	45	30	3	78	57.7%
電気・ガス・水道	5	3	0	8	62.5%
商業	15	6	0	21	71.4%
サービス	78	30	1	109	71.6%
その他	84	23	2	109	77.1%
総計	692	244	15	951	72.8%

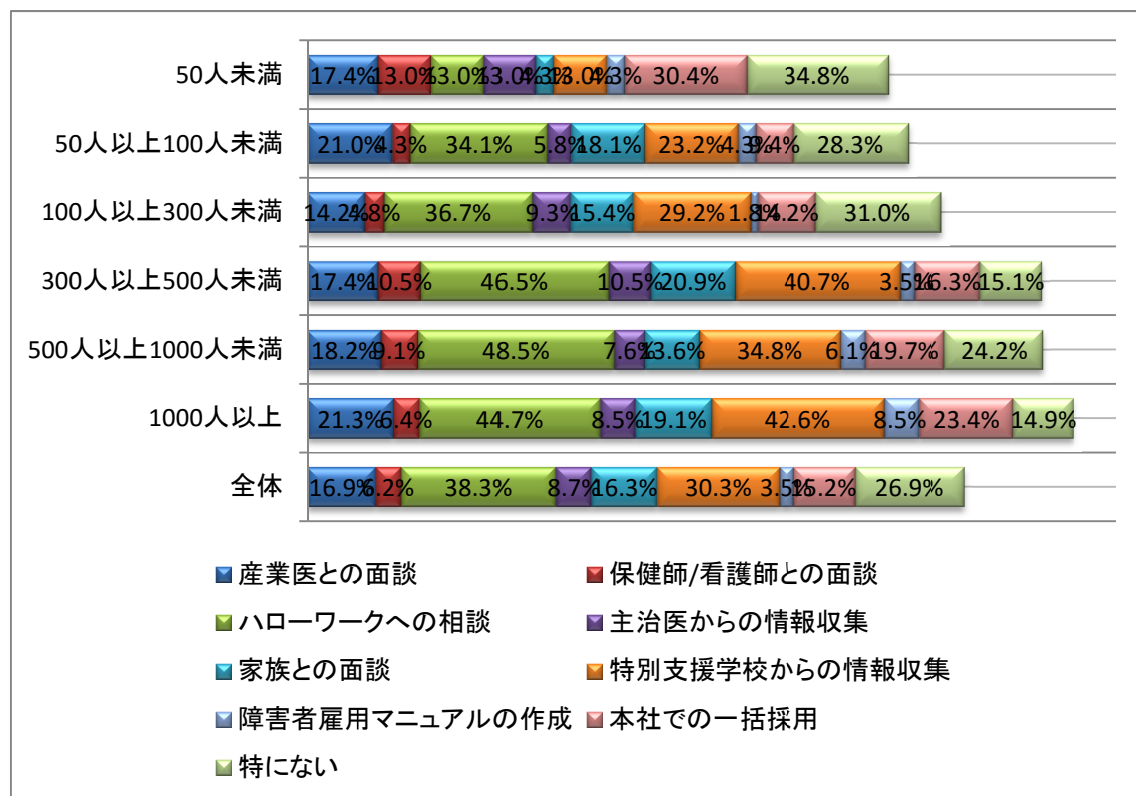
図表3－15－2b障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況(業種別)



図表3-16-1a 雇用する際の実施事項(障害者を雇用している事業場:複数回答)

	50 人 未 満		50 人以上 100 人未満		100 人以上 300 人未満		300 人以上 500 人未満		500 人以上 1000 人未満		1000 人 以上		全体	
産業医との面談	4	17.4%	29	21.0%	47	14.2%	15	17.4%	12	18.2%	10	21.3%	117	16.9%
保健師/看護師と の面談	3	13.0%	6	4.3%	16	4.8%	9	10.5%	6	9.1%	3	6.4%	43	6.2%
ハローワークへの 相談	3	13.0%	47	34.1%	122	36.7%	40	46.5%	32	48.5%	21	44.7%	265	38.3%
主治医からの情 報収集	3	13.0%	8	5.8%	31	9.3%	9	10.5%	5	7.6%	4	8.5%	60	8.7%
家族との面談	1	4.3%	25	18.1%	51	15.4%	18	20.9%	9	13.6%	9	19.1%	113	16.3%
特別支援学校か らの情報収集	3	13.0%	32	23.2%	97	29.2%	35	40.7%	23	34.8%	20	42.6%	210	30.3%
障害者雇用マニ ュアルの作成	1	4.3%	6	4.3%	6	1.8%	3	3.5%	4	6.1%	4	8.5%	24	3.5%
本社での一括採 用	7	30.4%	13	9.4%	47	14.2%	14	16.3%	13	19.7%	11	23.4%	105	15.2%
特にない	8	34.8%	39	28.3%	103	31.0%	13	15.1%	16	24.2%	7	14.9%	186	26.9%

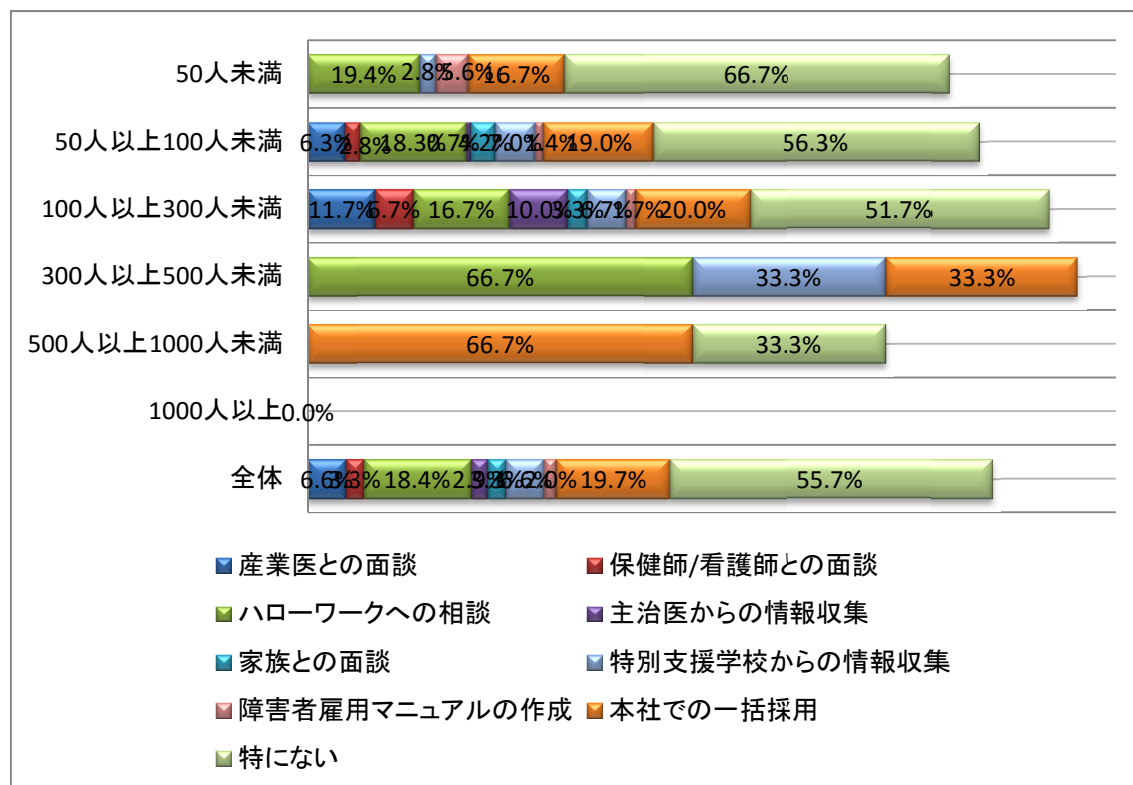
図表3-16-1b 雇用する際の実施事項(障害者を雇用している事業場:複数回答)



図表3-16-2a 雇用する際の実施事項(障害者を雇用していない事業場:複数回答)

	50人未満		50人以上 100人未満		100人以上 300人未満		300人以上 500人未満		500人以上 1000人未満		1000人以上 以上		全体	
産業医との面談	0	0.0%	9	6.3%	7	11.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	6.6%
保健師/看護師との面談	0	0.0%	4	2.8%	4	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	3.3%
ハローワークへの相談	7	19.4%	26	18.3%	10	16.7%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	45	18.4%
主治医からの情報収集	0	0.0%	1	0.7%	6	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.9%
家族との面談	0	0.0%	6	4.2%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	3.3%
特別支援学校からの情報収集	1	2.8%	10	7.0%	4	6.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	16	6.6%
障害者雇用マニュアルの作成	2	5.6%	2	1.4%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	2.0%
本社での一括採用	6	16.7%	27	19.0%	12	20.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	48	19.7%
特にない	24	66.7%	80	56.3%	31	51.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	13	55.7%

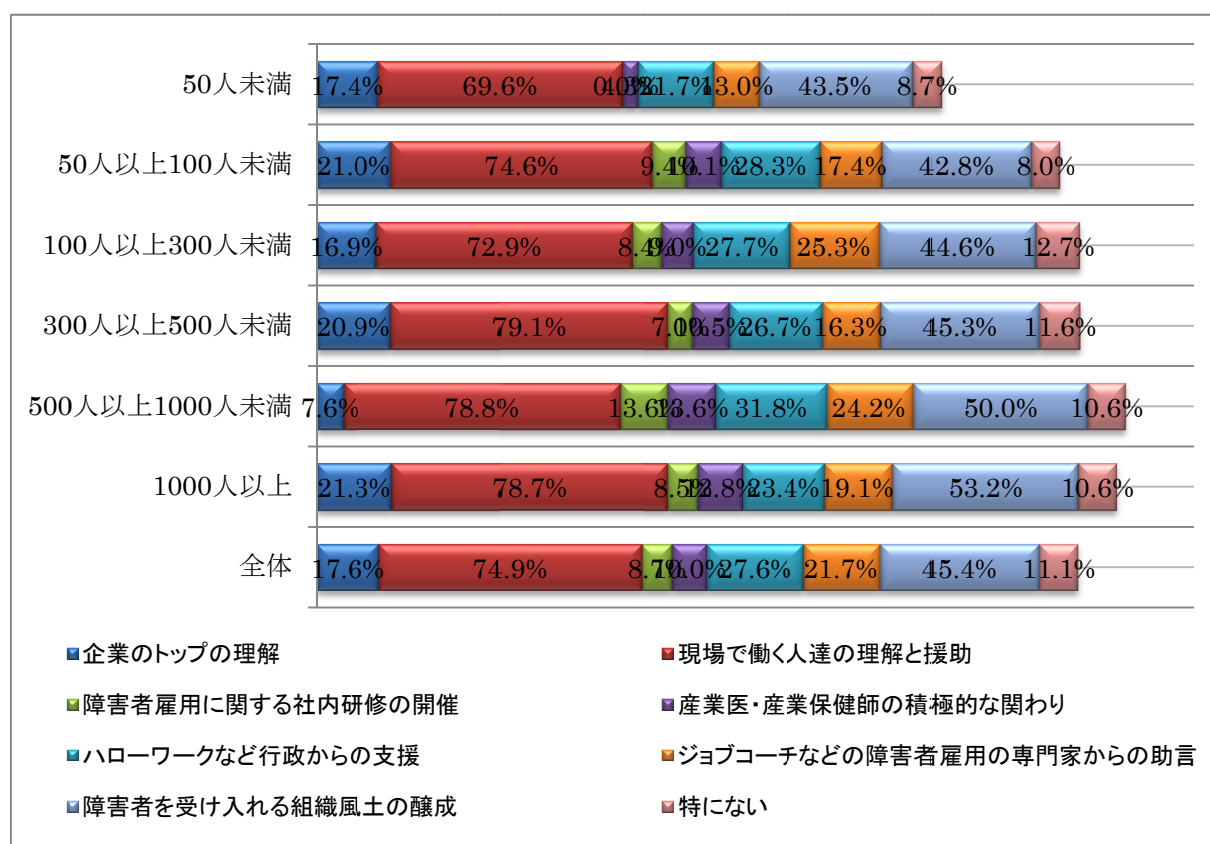
図表3-16-2b 雇用する際の実施事項(障害者を雇用していない事業場:複数回答)



図表3-17-1a 雇用を進める上で必要なこと(障害者を雇用している事業場:複数回答)

	50 人未満		50 人以上 100 人未満		100 人以上 300 人未満		300 人以上 500 人未満		500 人以上 1000 人未満		1000 人 以上		全体	
企業のトップの理解	4	17.4%	29	21.0%	56	16.9%	18	20.9%	5	7.6%	10	21.3%	122	17.6%
現場で働く人達の理解 と援助	16	69.6%	3	74.6%	2	72.9%	68	79.1%	52	78.8%	37	78.7%	518	74.9%
障害者雇用に関する社 内研修の開催	0	0.0%	13	9.4%	28	8.4%	6	7.0%	9	13.6%	4	8.5%	60	8.7%
産業医・産業保健師の 積極的な関わり	1	4.3%	14	10.1%	30	9.0%	9	10.5%	9	13.6%	6	12.8%	69	10.0%
ハローワークなど行政 からの支援	5	21.7%	39	28.3%	92	27.7%	23	26.7%	21	31.8%	11	23.4%	191	27.6%
ジョブコーチなどの障害者 雇用の専門家からの助言	3	13.0%	24	17.4%	84	25.3%	14	16.3%	16	24.2%	9	19.1%	150	21.7%
障害者を受け入れる組 織風土の醸成	10	43.5%	59	42.8%	14	44.6%	39	45.3%	33	50.0%	25	53.2%	314	45.4%
特にない	2	8.7%	11	8.0%	42	12.7%	10	11.6%	7	10.6%	5	10.6%	77	11.1%

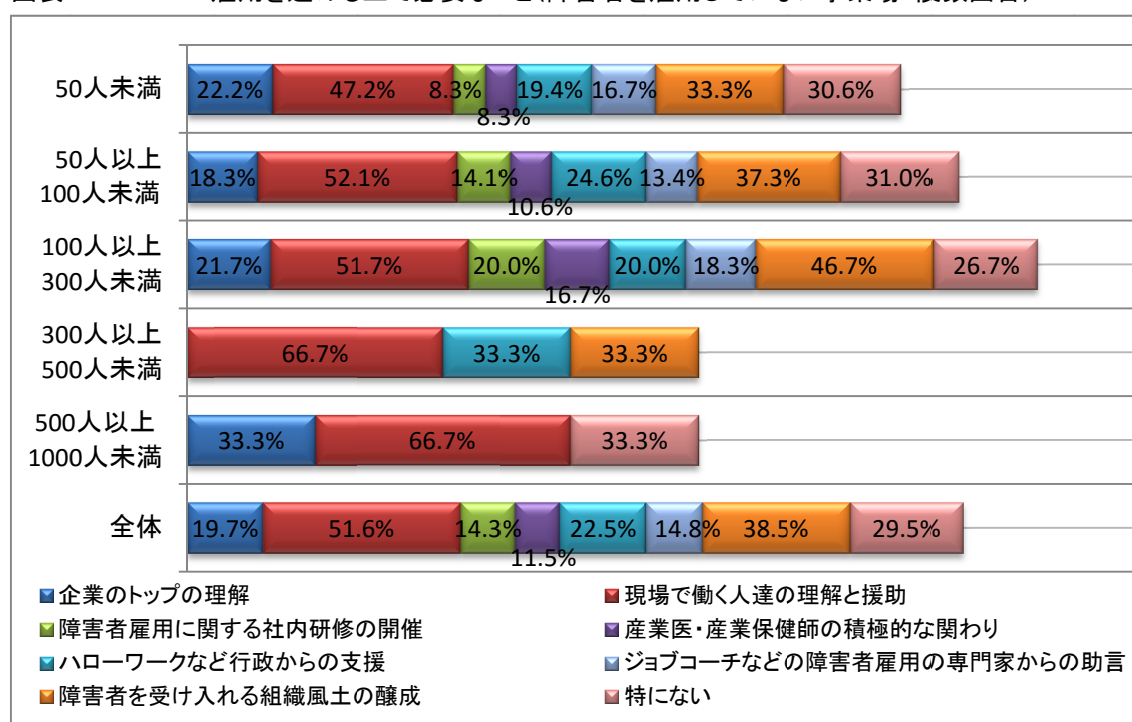
図表3-17-1b 雇用を進める上で必要なこと(障害者を雇用している事業場:複数回答)



図表3-17-2a 雇用を進める上で必要なこと(障害者を雇用していない事業場:複数回答)

	50 人未満		50 人以上 100 人未満		100 人以上 300 人未満		300 人以上 500 人未満		500 人以上 1000 人未満		1000 人 以上		全体	
企業のトップの理解	8	22.2%	26	18.3%	13	21.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	48	19.7%
現場で働く人達の理解 と援助	17	47.2%	74	52.1%	31	51.7%	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	12	51.6%
障害者雇用に関する社 内研修の開催	3	8.3%	20	14.1%	12	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	14.3%
産業医・産業保健師の 積極的な関わり	3	8.3%	15	10.6%	10	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	11.5%
ハローワークなど行政 からの支援	7	19.4%	35	24.6%	12	20.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	55	22.5%
ジョブコーチなどの障害者 雇用の専門家からの助言	6	16.7%	19	13.4%	11	18.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	14.8%
障害者を受け入れる組 織風土の醸成	12	33.3%	53	37.3%	28	46.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	94	38.5%
特にない	11	30.6%	44	31.0%	16	26.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	72	29.5%

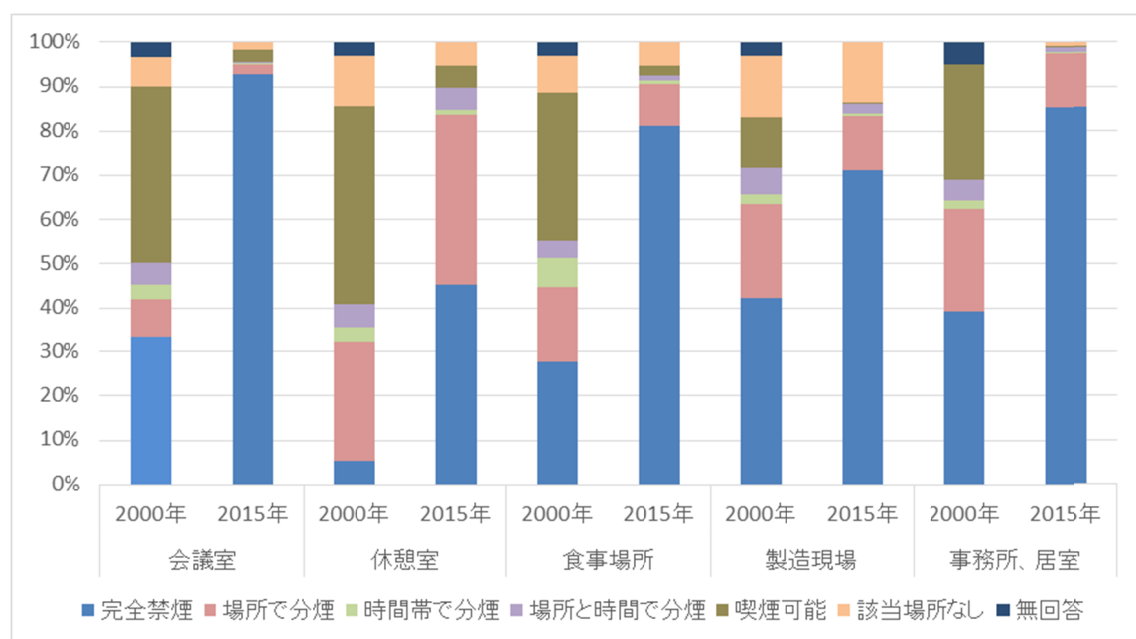
図表3-17-2b 雇用を進める上で必要なこと(障害者を雇用していない事業場:複数回答)



図表3-18-1a 2000年と2015年の分煙対策状況(全体)

	会議室(%)		休憩室(%)		食事場所(%)		製造現場(%)		事務所、居室(%)	
	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年
完全禁煙	320 (33.1)	882 (92.7)	53 (5.5)	431 (45.3)	267 (27.6)	774 (81.4)	409 (42.3)	678 (71.3)	378 (39.1)	813 (85.5)
場所で分煙	85 (8.8)	21 (2.2)	256 (26.5)	365 (38.4)	164 (17.0)	87 (9.1)	203 (21.0)	117 (12.3)	223 (23.1)	114 (12.0)
時間帯で分煙	32 (3.3)	4 (0.4)	36 (3.7)	12 (1.3)	65 (6.7)	8 (0.8)	22 (2.3)	4 (0.4)	19 (2.0)	2 (0.2)
場所と時間で分煙	48 (5.0)	3 (0.3)	50 (5.2)	47 (4.9)	37 (3.8)	12 (1.3)	62 (6.4)	22 (2.3)	45 (4.7)	11 (1.2)
喫煙可能	386 (40.0)	24 (2.5)	433 (44.8)	46 (4.8)	324 (33.5)	20 (2.1)	107 (11.1)	2 (0.2)	252 (26.1)	2 (0.2)
該当場所なし	64 (6.6)	17 (1.8)	109 (11.3)	50 (5.3)	79 (8.2)	50 (5.3)	133 (13.8)	128 (13.5)	1 (0.1)	9 (0.9)
無回答	31 (3.2)	0 (0.0)	29 (3.0)	0 (0.0)	30 (3.1)	0 (0.0)	30 (3.1)	0 (0.0)	48 (5.0)	0 (0.0)

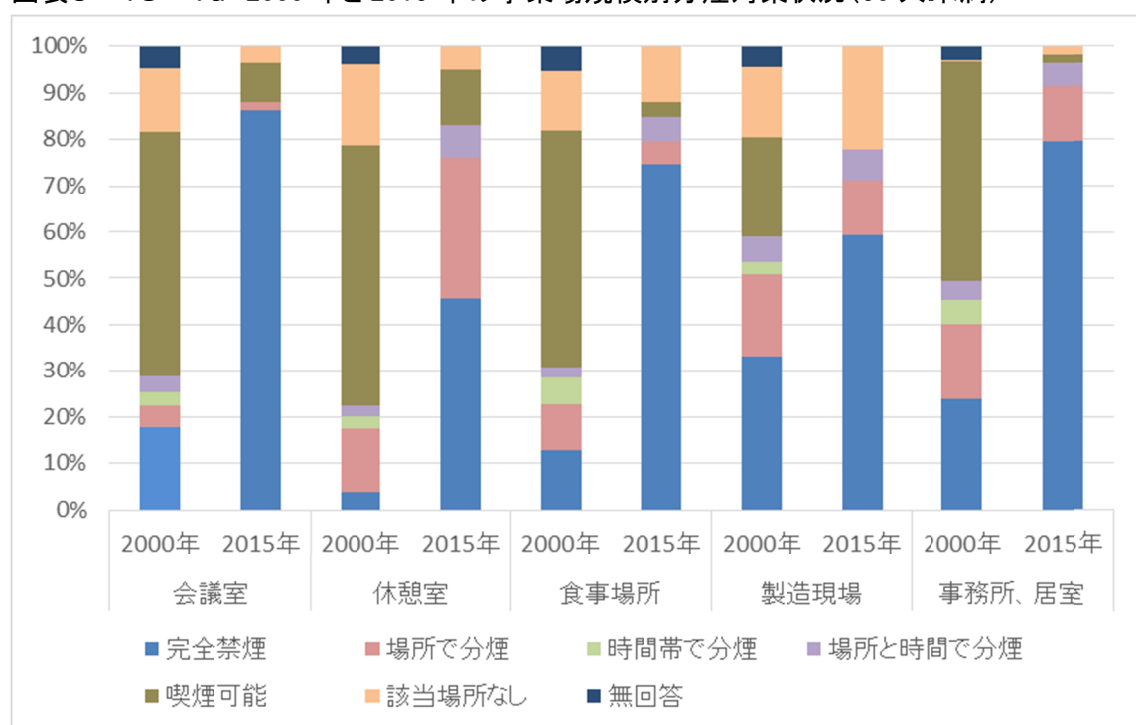
図表3-18-1b 2000年と2015年の分煙対策状況(全体)



図表3-18-1c 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(50人未満)

	会議室(%)		休憩室(%)		食事場所(%)		製造現場(%)		事務所(%)	
	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年
完全禁煙	57 (17.7)	51 (86.4)	12 (3.7)	27 (45.8)	41 (12.7)	44 (74.6)	107 (33.2)	35 (59.3)	77 (23.9)	47 (79.7)
場所で分煙	15 (4.7)	1 (1.7)	44 (13.7)	18 (30.5)	32 (9.9)	3 (5.1)	57 (17.7)	7 (11.9)	52 (16.1)	7 (11.9)
時間帯で分煙	9 (2.8)	0 (0.0)	9 (2.8)	0 (0.0)	19 (5.9)	0 (0.0)	8 (2.5)	0 (0.0)	17 (5.3)	0 (0.0)
場所と時間で分煙	12 (3.7)	0 (0.0)	7 (2.2)	4 (6.8)	7 (2.2)	3 (5.1)	18 (5.6)	4 (6.8)	13 (4.0)	3 (5.1)
喫煙可能	170 (52.8)	5 (8.5)	182 (56.5)	7 (11.9)	165 (51.2)	2 (3.4)	69 (21.4)	0 (0.0)	153 (47.5)	1 (1.7)
該当場所なし	44 (13.7)	2 (3.4)	56 (17.4)	3 (5.1)	41 (12.7)	7 (11.9)	49 (15.2)	13 (22.0)	1 (0.3)	1 (1.7)
無回答	15 (4.7)	0 (0.0)	12 (3.7)	0 (0.0)	17 (5.3)	0 (0.0)	14 (4.3)	0 (0.0)	9 (2.8)	0 (0.0)

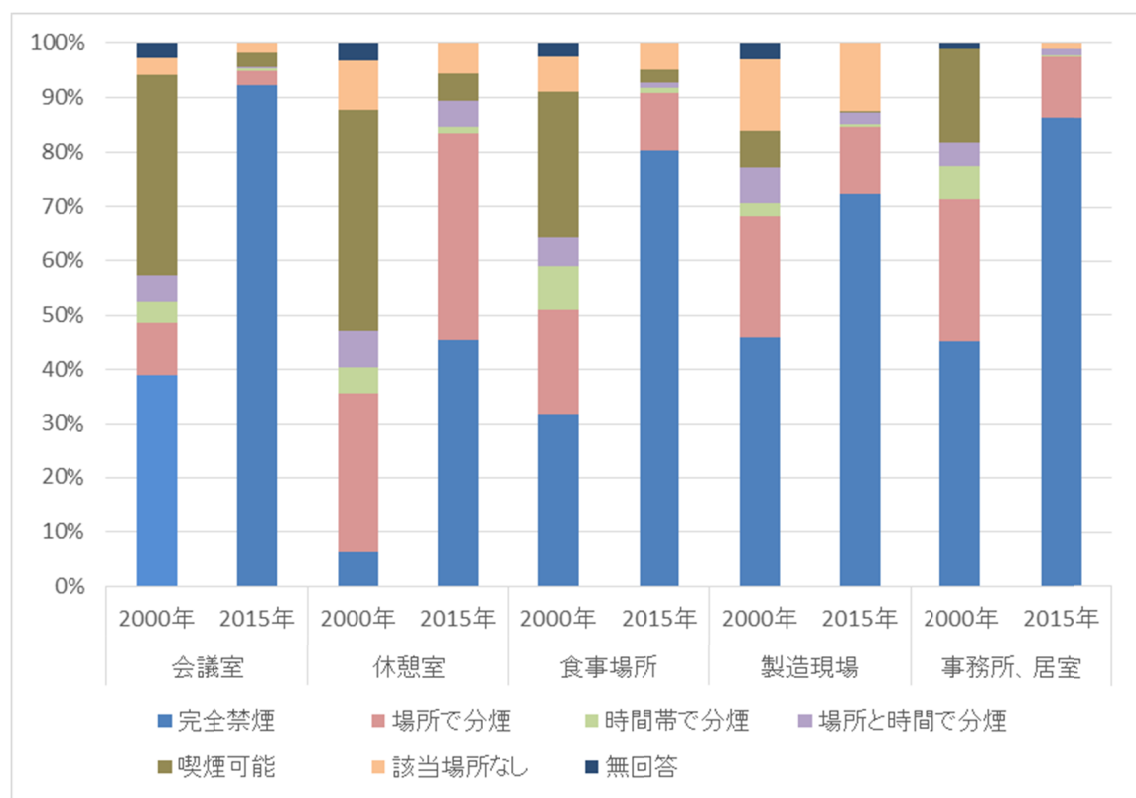
図表3-18-1d 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(50人未満)



図表3-18-1e 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(50人以上500人未満)

	会議室(%)		休憩室(%)		食事場所(%)		製造現場(%)		事務所(%)	
	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年
完全禁煙	212 (39.0)	717 (92.4)	34 (6.3)	352 (45.4)	173 (31.8)	624 (80.4)	249 (45.8)	561 (72.3)	246 (45.2)	669(8 6.2)
場所で分煙	53 (9.7)	19 (2.4)	160 (29.4)	295 (38.0)	105 (19.3)	81 (10.4)	122 (22.4)	96 (12.4)	141 (25.9)	89(11 .5)
時間帯で分煙	21 (3.9)	4 (0.5)	25 (4.6)	10 (1.3)	43 (7.9)	8 (1.0)	12 (2.2)	4 (0.5)	34 (6.3)	2(0.3)
場所と時間で分煙	26 (4.8)	3 (0.4)	37 (6.8)	38 (4.9)	29 (5.3)	8 (1.0)	37 (6.8)	16 (2.1)	24 (4.4)	8(1.0)
喫煙可能	201 (36.9)	19 (2.4)	221 (40.6)	38 (4.9)	146 (26.8)	17 (2.2)	36 (6.6)	2 (0.3)	94 (17.3)	1(0.1)
該当場所なし	17 (3.1)	14 (1.8)	50 (9.2)	43 (5.5)	35 (6.4)	38 (4.9)	72 (13.2)	97 (12.5)	0 (0.0)	7(0.9)
無回答	14 (2.6)	0 (0.0)	17 (3.1)	0 (0.0)	13 (2.4)	0 (0.0)	16 (2.9)	0 (0.0)	5 (0.9)	0(0.0)

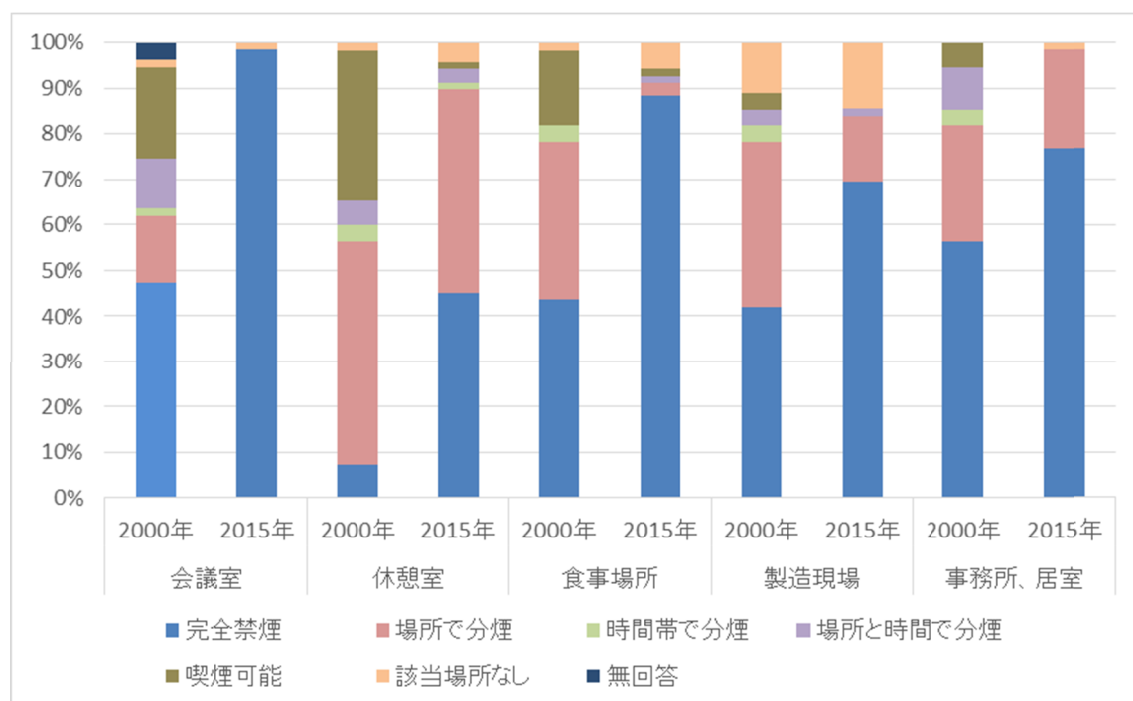
図表3-18-1f 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(50人以上500人未満)



図表3-18-1g 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(500人以上1000人未満)

	会議室(%)		休憩室(%)		食事場所(%)		製造現場(%)		事務所(%)	
	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年
完全禁煙	26 (47.3)	68 (98.6)	4 (7.3)	31 (44.9)	24 (43.6)	61 (88.4)	23 (41.8)	48 (69.6)	31 (56.4)	53 (76.8)
場所で分煙	8 (14.5)	0 (0.0)	27 (49.1)	31 (44.9)	19 (34.5)	2 (2.9)	20 (36.4)	10 (14.5)	14 (25.5)	15 (21.7)
時間帯で分煙	1 (1.8)	0 (0.0)	2 (3.6)	1 (1.4)	2 (3.6)	0 (0.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	2 (3.6)	0 (0.0)
場所と時間で分煙	6 (10.9)	0 (0.0)	3 (5.5)	2 (2.9)	0 (0.0)	1 (1.4)	2 (3.6)	1 (1.4)	5 (9.1)	0 (0.0)
喫煙可能	11 (20.0)	0 (0.0)	18 (32.7)	1 (1.4)	9 (16.4)	1 (1.4)	2 (3.6)	0 (0.0)	3 (5.5)	0 (0.0)
該当場所なし	1 (1.8)	1 (1.4)	1 (1.8)	3 (4.3)	1 (1.8)	4 (5.8)	6 (10.9)	10 (14.5)	0 (0.0)	1 (1.4)
無回答	2 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

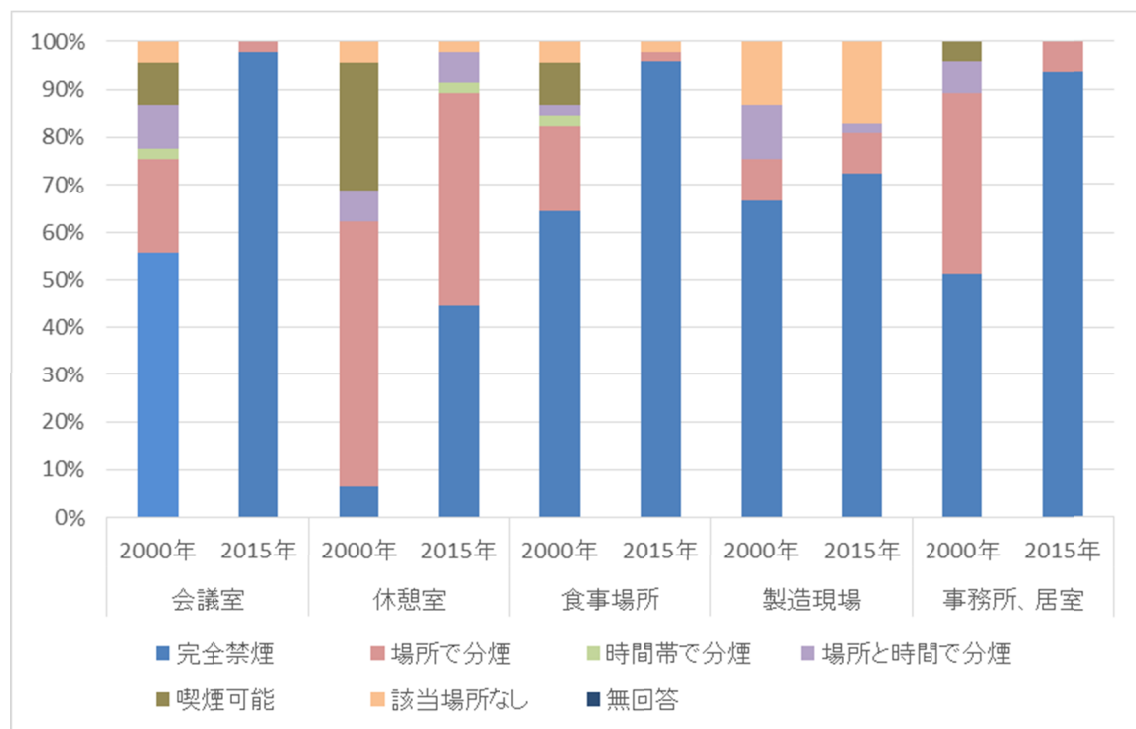
図表3-18-1h 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(500人以上1000人未満)



図表3-18-1i 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(1000人以上)

	会議室(%)		休憩室(%)		食事場所(%)		製造現場(%)		事務所(%)	
	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年	2000年	2015年
完全禁煙	25 (55.6)	46 (97.9)	3 (6.7)	21 (44.7)	29 (64.4)	45 (95.7)	30 (66.7)	34 (72.3)	24 (53.3)	44 (93.6)
場所で分煙	9 (20.0)	1 (2.1)	25 (55.6)	21 (44.7)	8 (17.8)	1 (2.1)	4 (8.9)	4 (8.5)	18 (40.0)	3 (6.4)
時間帯で分煙	1 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.1)	1 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
場所と時間で分煙	4 (8.9)	0 (0.0)	3 (6.7)	3 (6.4)	1 (2.2)	0 (0.0)	5 (11.1)	1 (2.1)	3 (6.7)	0 (0.0)
喫煙可能	4 (8.9)	0 (0.0)	12 (26.7)	0 (0.0)	4 (8.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.4)	0 (0.0)
該当場所なし	2 (4.4)	0 (0.0)	2 (4.4)	1 (2.1)	2 (4.4)	1 (2.1)	6 (13.3)	8 (17.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

図表3-18-1j 2000年と2015年の事業場規模別分煙対策状況(1000人以上)



図表3-18-2a 会議室の分煙対策状況(事業場規模別)

	総計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で分煙		場所と時間で分煙		喫煙可能		該当場所なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	51	86.4%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%
50 人以上 100 人未満	285	256	89.8%	9	3.2%	1	0.4%	2	0.7%	11	3.9%	6	2.1%
100 人以上 300 人未満	401	373	93.0%	10	2.5%	3	0.7%	0	0.0%	7	1.7%	8	2.0%
300 人以上 500 人未満	90	88	97.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	1	1.1%	0	0.0%
500 人以上 1000 人未満	69	68	98.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
1000 人以上	47	46	97.9%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	951	882	92.7%	21	2.2%	4	0.4%	3	0.3%	24	2.5%	17	1.8%

図表3-18-2b 休憩室の分煙対策状況(事業場規模別)

	総計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で分煙		場所と時間で分煙		喫煙可能		該当場所なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	27	45.8%	18	30.5%	0	0.0%	4	6.8%	7	11.9%	3	5.1%
50 人以上 100 人未満	285	135	47.4%	98	34.4%	4	1.4%	10	3.5%	18	6.3%	20	7.0%
100 人以上 300 人未満	401	177	44.1%	156	38.9%	6	1.5%	20	5.0%	20	5.0%	22	5.5%
300 人以上 500 人未満	90	40	44.4%	41	45.6%	0	0.0%	8	8.9%	0	0.0%	1	1.1%
500 人以上 1000 人未満	69	31	44.9%	31	44.9%	1	1.4%	2	2.9%	1	1.4%	3	4.3%
1000 人以上	47	21	44.7%	21	44.7%	1	2.1%	3	6.4%	0	0.0%	1	2.1%
総計	951	431	45.3%	365	38.4%	12	1.3%	47	4.9%	46	4.8%	50	5.3%

図表3-18-2c 食事場所の分煙対策状況(事業場規模別)

	総計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で分煙		場所と時間で分煙		喫煙可能		該当場所なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	44	74.6%	3	5.1%	0	0.0%	3	5.1%	2	3.4%	7	11.9%
50 人以上 100 人未満	285	220	77.2%	32	11.2%	2	0.7%	3	1.1%	11	3.9%	17	6.0%
100 人以上 300 人未満	401	327	81.5%	40	10.0%	5	1.2%	4	1.0%	6	1.5%	19	4.7%
300 人以上 500 人未満	90	77	85.6%	9	10.0%	1	1.1%	1	1.1%	0	0.0%	2	2.2%
500 人以上 1000 人未満	69	61	88.4%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.4%	4	5.8%
1000 人以上	47	45	95.7%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
総計	951	774	81.4%	87	9.1%	8	0.8%	12	1.3%	20	2.1%	50	5.3%

図表3-18-2d 製造現場の分煙対策状況(事業場規模別)

	総計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で分煙		場所と時間で分煙		喫煙可能		該当場所なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	35	59.3%	7	11.9%	0	0.0%	4	6.8%	0	0.0%	13	22.0%
50 人以上 100 人未満	285	200	70.2%	40	14.0%	1	0.4%	6	2.1%	1	0.4%	37	13.0%
100 人以上 300 人未満	401	300	74.8%	44	11.0%	3	0.7%	8	2.0%	1	0.2%	45	11.2%
300 人以上 500 人未満	90	61	67.8%	12	13.3%	0	0.0%	2	2.2%	0	0.0%	15	16.7%
500 人以上 1000 人未満	69	48	69.6%	10	14.5%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	10	14.5%
1000 人以上	47	34	72.3%	4	8.5%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	8	17.0%
総計	951	678	71.3%	117	12.3%	4	0.4%	22	2.3%	2	0.2%	128	13.5%

図表3－18－2e 事務所、居室の分煙対策状況(事業場規模別)

	総 計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で 分煙		場所と時 間で分煙		喫煙可能		該当場所 なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	47	79.7%	7	11.9%	0	0.0%	3	5.1%	1	1.7%	1	1.7%
50 人以上 100 人未満	285	240	84.2%	39	13.7%	1	0.4%	2	0.7%	0	0.0%	3	1.1%
100 人以上 300 人未満	401	349	87.0%	40	10.0%	1	0.2%	6	1.5%	1	0.2%	4	1.0%
300 人以上 500 人未満	90	80	88.9%	10	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
500 人以上 1000 人未満	69	53	76.8%	15	21.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
1000 人以上	47	44	93.6%	3	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	951	813	85.5%	114	12.0%	2	0.2%	11	1.2%	2	0.2%	9	0.9%

図表3－18－2f 会議室の分煙対策状況(業種別)

	総 計	完全禁煙		場所で分 煙		時間帯で 分煙		場所と時 間で分煙		喫煙可能		該当場所 なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
食品	88	80	90.9%	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.5%	2	2.3%
繊維	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油 製品	75	72	96.0%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%
ゴム・窯業・ 土石製品	18	14	77.8%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼	18	16	88.9%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
他の金属	40	36	90.0%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%
一般機械	45	41	91.1%	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0%	1	2.2%	1	2.2%
電機	67	65	97.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%
自動車	47	45	95.7%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
精密機械	36	36	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
造船・他の 運送機械	17	16	94.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
他の製造	138	125	90.6%	2	1.4%	1	0.7%	2	1.4%	7	5.1%	1	0.7%
建設	34	29	85.3%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.9%	2	5.9%
運輸・通信	78	73	93.6%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.8%	1	1.3%
電気・ガス・ 水道	8	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
商業	21	19	90.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%
サービス	109	100	91.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.6%	3	2.8%
その他	109	105	96.3%	1	0.9%	2	1.8%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%
製造業	592	549	92.7%	17	2.9%	2	0.3%	2	0.3%	13	2.2%	9	1.5%
非製造業	359	333	92.8%	4	1.1%	2	0.6%	1	0.3%	11	3.1%	8	2.2%
総計	951	882	92.7%	21	2.2%	4	0.4%	3	0.3%	24	2.5%	17	1.8%

図表3-18-2g 休憩室の分煙対策状況(業種別)

	総 計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で 分煙		場所と時 間で分煙		喫煙可能		該当場所 なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
食品	88	29	33.0%	52	59.1%	1	1.1%	1	1.1%	3	3.4%	2	2.3%
繊維	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油 製品	75	35	46.7%	37	49.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	2	2.7%
ゴム・窯業・ 土石製品	18	6	33.3%	9	50.0%	0	0.0%	2	11.1 %	0	0.0%	1	5.6%
鉄鋼	18	8	44.4%	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%
他の金属	40	15	37.5%	18	45.0%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	3	7.5%
一般機械	45	20	44.4%	12	26.7%	2	4.4%	5	11.1 %	1	2.2%	5	11.1%
電機	67	35	52.2%	24	35.8%	0	0.0%	6	9.0%	0	0.0%	2	3.0%
自動車	47	9	19.1%	27	57.4%	2	4.3%	5	10.6 %	1	2.1%	3	6.4%
精密機械	36	19	52.8%	15	41.7%	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
造船・他の 運送機械	17	6	35.3%	6	35.3%	0	0.0%	2	11.8 %	3	17.6 %	0	0.0%
他の製造	138	50	36.2%	55	39.9%	4	2.9%	12	8.7%	11	8.0%	6	4.3%
建設	34	16	47.1%	9	26.5%	0	0.0%	1	2.9%	3	8.8%	5	14.7%
運輸・通信	78	31	39.7%	31	39.7%	0	0.0%	1	1.3%	12	15.4 %	3	3.8%
電気・ガス・ 水道	8	6	75.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
商業	21	9	42.9%	9	42.9%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%	1	4.8%
サービス	109	65	59.6%	26	23.9%	0	0.0%	4	3.7%	8	7.3%	6	5.5%
その他	109	69	63.3%	27	24.8%	2	1.8%	2	1.8%	1	0.9%	8	7.3%
製造業	592	235	39.7%	262	44.3%	10	1.7%	37	6.3%	22	3.7%	26	4.4%
非製造業	359	196	54.6%	103	28.7%	2	0.6%	10	2.8%	24	6.7%	24	6.7%
総計	951	431	45.3%	365	38.4%	12	1.3%	47	4.9%	46	4.8%	50	5.3%

図表3－18－2h 食事場所の分煙対策状況(業種別)

	総 計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で 分煙		場所と時 間で分煙		喫煙可能		該当場所 なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
食品	88	72	81.8%	11	12.5%	1	1.1%	0	0.0%	2	2.3%	2	2.3%
繊維	3	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油 製品	75	63	84.0%	5	6.7%	2	2.7%	1	1.3%	0	0.0%	4	5.3%
ゴム・窯業・ 土石製品	18	14	77.8%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼	18	13	72.2%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
他の金属	40	33	82.5%	4	10.0%	0	0.0%	1	2.5%	1	2.5%	1	2.5%
一般機械	45	42	93.3%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
電機	67	63	94.0%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%
自動車	47	40	85.1%	3	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	2	4.3%
精密機械	36	32	88.9%	3	8.3%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
造船・他の 運送機械	17	13	76.5%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%
他の製造	138	110	79.7%	15	10.9%	2	1.4%	5	3.6%	4	2.9%	2	1.4%
建設	34	25	73.5%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.9%	6	17.6%
運輸・通信	78	50	64.1%	11	14.1%	0	0.0%	0	0.0%	5	6.4%	12	15.4%
電気・ガス・ 水道	8	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%
商業	21	17	81.0%	3	14.3%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
サービス	109	88	80.7%	14	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	6	5.5%
その他	109	91	83.5%	5	4.6%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	11	10.1%
製造業	592	497	84.0%	53	9.0%	6	1.0%	11	1.9%	12	2.0%	13	2.2%
非製造業	359	277	77.2%	34	9.5%	2	0.6%	1	0.3%	8	2.2%	37	10.3%
総計	951	774	81.4%	87	9.1%	8	0.8%	12	1.3%	20	2.1%	50	5.3%

図表3-18-2i 製造現場の分煙対策状況(業種別)

	総 計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で 分煙		場所と時 間で分煙		喫煙可 能		該当場所な し	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
食品	88	84	95.5%	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%
繊維	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油 製品	75	60	80.0%	9	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	8.0%
ゴム・窯業・ 土石製品	18	10	55.6%	6	33.3%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%
鉄鋼	18	7	38.9%	11	61.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の金属	40	28	70.0%	12	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般機械	45	31	68.9%	6	13.3%	0	0.0%	8	17.8 %	0	0.0%	0	0.0%
電機	67	58	86.6%	6	9.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.5%
自動車	47	27	57.4%	13	27.7%	1	2.1%	4	8.5%	0	0.0%	2	4.3%
精密機械	36	33	91.7%	2	5.6%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
造船・他の 運送機械	17	11	64.7%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
他の製造	138	109	79.0%	21	15.2%	2	1.4%	5	3.6%	0	0.0%	1	0.7%
建設	34	13	38.2%	6	17.6%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%	13	38.2%
運輸・通信	78	41	52.6%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	44.9%
電気・ガス・ 水道	8	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%
商業	21	16	76.2%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	19.0%
サービス	109	76	69.7%	7	6.4%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	25	22.9%
その他	109	68	62.4%	6	5.5%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	34	31.2%
製造業	592	460	77.7%	94	15.9%	3	0.5%	20	3.4%	1	0.2%	14	2.4%
非製造業	359	218	60.7%	23	6.4%	1	0.3%	2	0.6%	1	0.3%	114	31.8%
総計	951	678	71.3%	117	12.3%	4	0.4%	22	2.3%	2	0.2%	128	13.5%

図表3-18-2j 事務室、居室の分煙対策状況(業種別)

	総計	完全禁煙		場所で分煙		時間帯で分煙		場所と時間で分煙		喫煙可能		該当場所なし	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
食品	88	77	87.5%	9	10.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%
繊維	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油製品	75	58	77.3%	15	20.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	1	1.3%
ゴム・窯業・土石製品	18	15	83.3%	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼	18	13	72.2%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の金属	40	33	82.5%	7	17.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般機械	45	39	86.7%	4	8.9%	0	0.0%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
電機	67	62	92.5%	5	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
自動車	47	37	78.7%	8	17.0%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
精密機械	36	35	97.2%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
造船・他の運送機械	17	16	94.1%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の製造	138	118	85.5%	16	11.6%	0	0.0%	4	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
建設	34	24	70.6%	8	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.9%
運輸・通信	78	66	84.6%	9	11.5%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.3%	1	1.3%
電気・ガス・水道	8	6	75.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
商業	21	19	90.5%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス	109	95	87.2%	10	9.2%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.9%	2	1.8%
その他	109	97	89.0%	11	10.1%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	592	506	85.5%	73	12.3%	0	0.0%	10	1.7%	0	0.0%	3	0.5%
非製造業	359	307	85.5%	41	11.4%	2	0.6%	1	0.3%	2	0.6%	6	1.7%
総計	951	813	85.5%	114	12.0%	2	0.2%	11	1.2%	2	0.2%	9	0.9%

図表3－19－1a 対策をすすめるにあたり困難を感じる(感じた)こと(複数回答)

	n	%
現状の把握	151	15.9%
受動喫煙防止対策の立案	155	16.3%
社員の協力	463	48.7%
お客様の協力	127	13.4%
対策費用の確保	204	21.5%
その他	153	16.1%

図表3－19－1b対策をすすめるにあたり困難を感じる(感じた)こと(複数回答・事業場規模別)

	総数	現状の把握		受動喫煙防止対策の立案		社員の協力		お客様の協力		対策費用の確保		その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	12	20.3%	10	16.9%	30	50.8%	10	16.9%	9	15.3%	8	13.6%
50 人以上 100 人未満	285	48	16.8%	42	14.7%	139	48.8%	45	15.8%	56	19.6%	36	12.6%
100 人以上 300 人未満	401	63	15.7%	69	17.2%	184	45.9%	49	12.2%	84	20.9%	70	17.5%
300 人以上 500 人未満	90	12	13.3%	14	15.6%	50	55.6%	9	10.0%	24	26.7%	15	16.7%
500 人以上 1000 人未満	69	10	14.5%	15	21.7%	33	47.8%	9	13.0%	18	26.1%	12	17.4%
1000 人以上	47	6	12.8%	5	10.6%	27	57.4%	5	10.6%	13	27.7%	12	25.5%
総計	951	151	15.9%	155	16.3%	463	48.7%	127	13.4%	204	21.5%	153	16.1%

図表3－19－1c 対策をすすめるにあたり困難を感じる(感じた)こと(複数回答・業種別)

	総数	現状の把握		受動喫煙防止 対策の立案		社員の協力		お客様の協 力		対策費用の確 保		その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
食品	88	18	20.5%	12	13.6%	48	54.5%	11	12.5%	24	27.3%	8	9.1%
繊維	3	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
化学/石油 製品	75	15	20.0%	19	25.3%	27	36.0%	6	8.0%	20	26.7%	13	17.3%
ゴム・窯業・ 土石製品	18	1	5.6%	3	16.7%	8	44.4%	3	16.7%	5	27.8%	4	22.2%
鉄鋼	18	3	16.7%	7	38.9%	12	66.7%	4	22.2%	6	33.3%	0	0.0%
他の金属	40	5	12.5%	9	22.5%	20	50.0%	4	10.0%	8	20.0%	6	15.0%
一般機械	45	7	15.6%	7	15.6%	27	60.0%	6	13.3%	16	35.6%	7	15.6%
電機	67	6	9.0%	11	16.4%	38	56.7%	12	17.9%	15	22.4%	17	25.4%
自動車	47	9	19.1%	9	19.1%	28	59.6%	10	21.3%	16	34.0%	4	8.5%
精密機械	36	4	11.1%	10	27.8%	16	44.4%	4	11.1%	5	13.9%	8	22.2%
造船・他の 運送機械	17	4	23.5%	2	11.8%	10	58.8%	0	0.0%	4	23.5%	3	17.6%
他の製造	138	18	13.0%	26	18.8%	76	55.1%	14	10.1%	30	21.7%	14	10.1%
建設	34	4	11.8%	6	17.6%	14	41.2%	2	5.9%	3	8.8%	6	17.6%
運輸・通信	78	11	14.1%	7	9.0%	33	42.3%	9	11.5%	17	21.8%	14	17.9%
電気・ガス・ 水道	8	2	25.0%	1	12.5%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	3	37.5%
商業	21	3	14.3%	1	4.8%	8	38.1%	2	9.5%	3	14.3%	6	28.6%
サービス	109	20	18.3%	12	11.0%	48	44.0%	19	17.4%	13	11.9%	19	17.4%
その他	109	21	19.3%	13	11.9%	46	42.2%	19	17.4%	16	14.7%	21	19.3%
製造業	592	90	15.2%	115	19.4%	311	52.5%	75	12.7%	151	25.5%	84	14.2%
非製造業	359	61	17.0%	40	11.1%	152	42.3%	52	14.5%	53	14.8%	69	19.2%
総計	951	151	15.9%	155	16.3%	463	48.7%	127	13.4%	204	21.5%	153	16.1%

図表3－19－2a 厚生労働省が中小企業対象に行っている「受動喫煙防止対策助成金」事業のほかに、利用無料の相談支援事業を行っていることを知っていますか。

	n	%
知っていて内容も知っている	18	11.9%
知っているが内容はよく知らない	58	38.4%
知らない	63	41.7%
無回答	12	7.9%

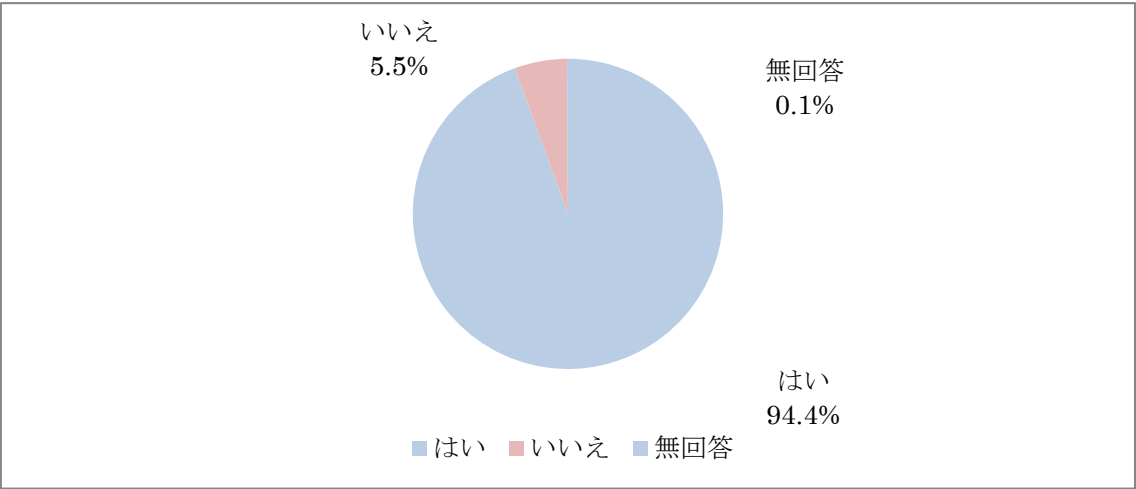
図表3－19－2b 厚生労働省が中小企業対象に行っている「受動喫煙防止対策助成金」事業のほかに、利用無料の相談支援事業を行っていることを知っていますか。
(事業場規模別)

	総数	知っていて 内容も知っ ている		知っている が内容はよ く知らない		知らない		無回答	
		n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	12	0	0.0%	2	16.7%	9	75.0%	1	8.3%
50 人以上 100 人未満	48	5	10.4%	17	35.4%	21	43.8%	5	10.4%
100 人以上 300 人未満	63	5	7.9%	28	44.4%	28	44.4%	2	3.2%
300 人以上 500 人未満	12	5	41.7%	5	41.7%	1	8.3%	1	8.3%
500 人以上 1000 人未満	10	2	20.0%	5	50.0%	2	20.0%	1	10.0%
1000 人以上	6	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	2	33.3%
総計	151	18	11.9%	58	38.4%	63	41.7%	12	7.9%

図表3－19－2c 厚生労働省が中小企業対象に行っている「受動喫煙防止対策助成金」事業のほかに、利用無料の相談支援事業を行っていることを知っていますか。
(業種別)

	総数	知っていて内容も知っている		知っているが内容はよく知らない		知らない		無回答	
		n	%	n	%	n	%	n	%
食品	18	2	11.1%	8	44.4%	5	27.8%	3	16.7%
繊維	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油製品	15	2	13.3%	6	40.0%	6	40.0%	1	6.7%
ゴム・窯業・土石製品	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
他の金属	5	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%
一般機械	7	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%
電機	6	0	0.0%	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%
自動車	9	2	22.2%	3	33.3%	4	44.4%	0	0.0%
精密機械	4	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%
造船・他の運送機械	4	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
他の製造	18	0	0.0%	7	38.9%	9	50.0%	2	11.1%
建設	4	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%
運輸・通信	11	0	0.0%	3	27.3%	6	54.5%	2	18.2%
電気・ガス・水道	2	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
商業	3	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
サービス	20	2	10.0%	10	50.0%	7	35.0%	1	5.0%
その他	21	4	19.0%	4	19.0%	13	61.9%	0	0.0%
製造業	90	11	12.2%	37	41.1%	35	38.9%	7	7.8%
非製造業	61	7	11.5%	21	34.4%	28	45.9%	5	8.2%
総計	151	18	11.9%	58	38.4%	63	41.7%	12	7.9%

図表3-20-1 何らかの喫煙場所を設置している割合(全体)



図表3-20-1-a 何らかの喫煙場所を設置している割合(全体)

	n	%
はい	898	94.4%
いいえ	52	5.5%
無回答	1	0.1%

図表3-20-1-b 何らかの喫煙場所を設置している割合(事業場規模別)

	総数	はい		いいえ		無回答	
		n	%	n	%	n	%
50 人未満	59	55	93.2%	4	6.8%	0	0.0%
50 人以上 100 人未満	285	270	94.7%	15	5.3%	0	0.0%
100 人以上 300 人未満	401	383	95.5%	17	4.2%	1	0.2%
300 人以上 500 人未満	90	82	91.1%	8	8.9%	0	0.0%
500 人以上 1000 人未満	69	64	92.8%	5	7.2%	0	0.0%
1000 人以上	47	44	93.6%	3	6.4%	0	0.0%
全体	951	898	94.4%	52	5.5%	1	0.1%

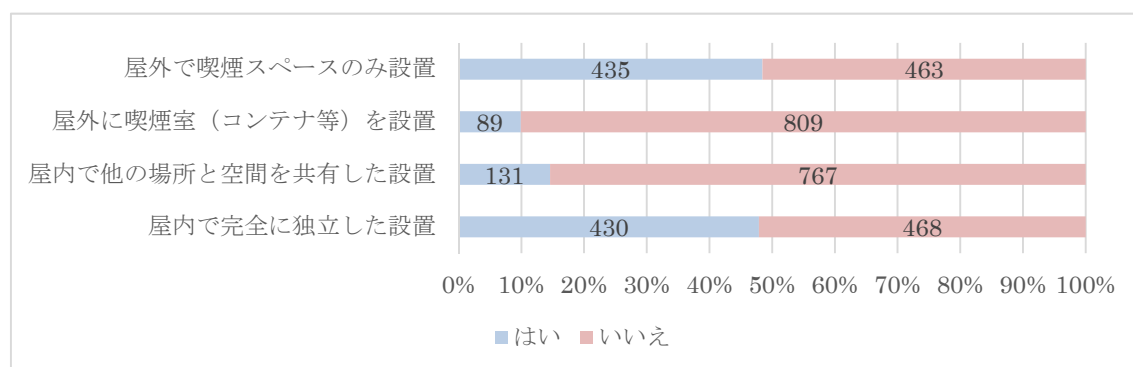
図表3－20－1－c 何らかの喫煙場所を設置している割合（業種別）

	総計	はい		いいえ		無回答	
		n	%	n	%	n	%
食品	88	83	94.3%	5	5.7%	0	0.0%
繊維	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
化学/石油製品	75	75	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
ゴム・窯業・土石製品	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の金属	40	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%
一般機械	45	42	93.3%	3	6.7%	0	0.0%
電機	67	66	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
自動車	47	45	95.7%	2	4.3%	0	0.0%
精密機械	36	33	91.7%	3	8.3%	0	0.0%
造船・他の運送機械	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の製造	138	131	94.9%	7	5.1%	0	0.0%
建設	34	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信	78	73	93.6%	5	6.4%	0	0.0%
電気・ガス・水道	8	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%
商業	21	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス	109	99	90.8%	10	9.2%	0	0.0%
その他	109	94	86.2%	15	13.8%	0	0.0%
製造業	592	570	96.3%	22	3.7%	0	0.0%
非製造業	359	328	91.4%	30	8.4%	1	0.3%
総計	951	898	94.4%	52	5.5%	1	0.1%

図表3-20-2-a 設置されている喫煙場所(複数回答)(n=898)

	はい		いいえ	
	n	%	n	%
屋内で完全に独立した設置	430	47.9%	468	52.1%
屋内で他の場所と空間を共有した設置	131	14.6%	767	85.4%
屋外に喫煙室(コンテナ等)を設置	89	9.9%	809	90.1%
屋外で喫煙スペースのみ設置	435	48.4%	463	51.6%

図表3-20-2-a 設置されている喫煙場所(複数回答)(n=898)



図表3-20-2-b 設置されている喫煙場所(複数回答)(事業場規模別)(n=898)

	総数	屋内で完全に独立した設置		屋内で他の場所と空間を共有した設置		屋外に喫煙室(コンテナ等)を設置		屋外で喫煙スペースのみ設置	
		n	%	n	%	n	%	n	%
50 人未満	55	16	29.1%	11	20.0%	2	3.6%	28	50.9%
50 人以上 100 人未満	270	110	40.7%	40	14.8%	35	13.0%	132	48.9%
100 人以上 300 人未満	383	194	50.7%	51	13.3%	35	9.1%	184	48.0%
300 人以上 500 人未満	82	48	58.5%	14	17.1%	7	8.5%	39	47.6%
500 人以上 1000 人未満	64	38	59.4%	9	14.1%	6	9.4%	28	43.8%
1000 人以上	44	24	54.5%	6	13.6%	4	9.1%	24	54.5%
全体	898	430	47.9%	131	14.6%	89	9.9%	435	48.4%

図表3－20－2－c 設置されている喫煙場所（複数回答）（業種別）（n=898）

	総計	屋内で完全に 独立した設置		屋内で他の場 所と空間を共 有した設置		屋外に喫煙室 （コンテナ等）を 設置		屋外で喫煙ス ペースのみ設 置	
		n	%	n	%	n	%	n	%
食品	83	48	57.8%	13	15.7%	8	9.6%	22	26.5%
繊維	3	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%
化学/石油製品	75	45	60.0%	12	16.0%	15	20.0%	25	33.3%
ゴム・窯業・土石 製品	18	11	61.1%	5	27.8%	1	5.6%	12	66.7%
鉄鋼	18	6	33.3%	3	16.7%	3	16.7%	10	55.6%
他の金属	39	13	33.3%	6	15.4%	5	12.8%	20	51.3%
一般機械	42	18	42.9%	10	23.8%	5	11.9%	26	61.9%
電機	66	35	53.0%	7	10.6%	8	12.1%	32	48.5%
自動車	45	25	55.6%	7	15.6%	4	8.9%	29	64.4%
精密機械	33	14	42.4%	5	15.2%	2	6.1%	19	57.6%
造船・他の運送 機械	17	5	29.4%	5	29.4%	0	0.0%	13	76.5%
他の製造	131	64	48.9%	22	16.8%	7	5.3%	71	54.2%
建設	34	21	61.8%	4	11.8%	2	5.9%	8	23.5%
運輸・通信	73	31	42.5%	8	11.0%	6	8.2%	38	52.1%
電気・ガス・水道	7	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%
商業	21	10	47.6%	1	4.8%	0	0.0%	10	47.6%
サービス	99	35	35.4%	9	9.1%	12	12.1%	57	57.6%
その他	94	46	48.9%	14	14.9%	11	11.7%	36	38.3%
製造業	570	285	50.0%	95	16.7%	58	10.2%	281	49.3%
非製造業	328	145	44.2%	36	11.0%	31	9.5%	154	47.0%
総計	898	430	47.9%	131	14.6%	89	9.9%	435	48.4%

図表3-21-1 規模別業種別死亡率(男性のみ)

	事業所 数	従業員 数	死亡 数	粗死亡 率	年齢調整死亡率*1		
					平成 26 年	平成 24 年	平成 22 年
50 人未満	57	1830	2	109.3	121.5	93.5	168.0
50 人以上 100 人未満	272	16563	13	78.5	107.3	90.4	141.0
100 人以上 300 人未満	381	55498	39	70.3	75.8	61.0	84.1
300 人以上 500 人未満	69	21194	8	37.7	22.0	57.3	47.0
500 人以上 1000 人未満	76	46488	27	58.1	61.8	66.2	50.1
1000 人以上	41	77335	46	59.5	58.1	57.6	79.1
食 品	82	11114	5	45.0	64.7	57.2	62.3
繊 維	3	237	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	72	15400	10	64.9	64.7	84.7	85.1
ゴム・窯業	18	5067	4	72.2	72.2	37.0	98.0
鉄 鋼	18	6045	7	115.8	133.4	28.5	114.4
他の金属	39	6535	6	91.8	100.4	86.1	38.7
一般機械	45	9320	5	53.6	62.0	98.5	89.0
電 機	65	33801	16	47.3	39.0	48.9	42.7
自動車	42	23985	16	66.7	78.0	54.0	55.0
精密機械	32	12654	8	63.2	96.2	109.4	24.4
造船・運送機械	15	5945	3	50.5	55.2	64.4	164.1
他の製造業	128	27724	13	46.9	41.0	73.7	128.8
建 設	30	3839	3	78.1	96.7	74.5	104.7
運輸・通信	73	14739	17	115.3	125.7	58.5	87.7
電気・ガス・水道	8	2650	0	0.0	0.0	60.4	117.8
商 業	19	4653	3	64.5	77.6	151.4	117.1
サービス業	107	12853	10	77.8	96.9	38.3	51.5
その他	100	22347	9	40.3	67.3	59.5	80.3
合 計	896	218908	135	61.7	65.3	62.8	76.2

図表3-21-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性			女性		
	平成 26 年	平成 24 年	平成 22 年	平成 26 年	平成 24 年	平成 22 年
肺ガン	8.3	4.0	5.5	2.0	3.5	1.6
胃ガン	2.4	3.9	2.3	1.1	0.0	0.0
大腸ガン	2.6	2.0	3.2	0.0	3.0	1.5
肝臓ガン	3.2	1.0	1.3	0.0	1.6	0.0
その他の悪性腫瘍	15.1	5.8	14.2	9.7	3.1	9.4
心疾患	9.9	11.6	16.7	2.0	0.0	1.5
脳疾患	4.5	3.8	6.1	2.0	0.0	2.3
肺疾患	1.0	1.0	1.8	0.0	5.1	0.0
肝疾患	0.9	1.9	2.5	0.0	0.0	0.0
腎疾患	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
自殺	7.0	9.7	9.1	1.8	0.0	1.7
不慮の事故	4.2	8.5	5.6	3.6	0.0	0.0
その他・不明	9.7	9.0	7.7	1.0	1.9	1.7
全悪性腫瘍(再掲)	31.6	16.9	26.5	11.6	11.3	12.5

図表3-21-3 標準化死亡比(SMR)

	SMR(男性のみ)*2		
	平成 26 年	平成 24 年	平成 22 年
肺ガン	64.5	53.7	53.8
胃ガン	23.8	74.1	51.0
大腸ガン	28.5	33.6	55.7
肝臓ガン	43.3	34.0	39.1
心疾患	33.5	56.9	79.3
脳血管障害	24.8	31.7	49.5
自殺	17.2	25.9	23.5
不慮の事故	25.6	67.6	38.8
合計	29.2	41.6	46.4
全悪性腫瘍(再掲)	47.2	50.8	50.8

*1 年齢調整死亡率の基準人口は昭和 60 年のモデル人口とし 20～59 歳で計算。また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

*2 平成 25 年総人口と疾患別死亡率により計算。

図表3－21－4業種別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	その他の悪性腫瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不慮の事故	その他・不明	合 計	人 数
食品	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	6	11114
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237
化学・石油	2	1	1	0	2	2	1	0	0	0	1	0	0	10	15400
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4	5067
鉄鋼	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	8	6045
他の金属	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	8	6535
一般機械	1	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	8	9320
電機	0	1	1	2	5	1	2	0	0	0	1	0	3	16	33801
自動車	1	0	0	0	4	0	1	0	0	0	4	1	5	16	23985
精密機械	0	1	2	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	10	12654
造船・運送															
機械	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	5	5945
他の製造業	0	1	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	5	13	27724
建設	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	4	3839
運輸・通信	3	0	1	0	6	3	2	0	1	0	0	1	3	20	14739
電気・ガス・															
水道	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2650
商業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4653
サービス業	4	0	0	1	5	0	1	1	0	0	0	1	1	14	12853
その他	1	1	0	0	2	2	2	1	0	0	2	0	3	14	22347
合計	18	7	6	8	37	21	12	4	2	2	14	8	22	161	218908
製造業合計	7	6	6	7	20	16	6	2	1	1	12	6	22	104	161666

図表3－21－5業種別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガン	胃 ガン	大 腸 ガン	肝 臓 ガン	その他の悪性腫瘍	心 疾患	脳 疾患	肺 疾患	肝 疾患	腎 疾患	自 殺	不慮の事故	その他・不明	合 計	平成 25 年	平成 22 年	平成 20 年
食品	9.0	0.0	0.0	9.0	18.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	54.0	60.9	55.1	73.2
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石 油	13.0	6.5	6.5	0.0	13.0	13.0	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	64.9	91.2	98.9	99.3
ゴム・窯 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	39.5	19.7	78.9	33.4	97.5	80.9
鉄鋼	0.0	16.5	16.5	0.0	16.5	16.5	0.0	0.0	16.5	0.0	16.5	16.5	16.5	132.3	31.7	100.5	208.0
他の金 属	15.3	15.3	0.0	30.6	0.0	30.6	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	122.4	84.0	95.5	156.5
一般機 械	10.7	0.0	0.0	10.7	21.5	10.7	10.7	10.7	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	85.8	144.0	100.7	131.3
電機	0.0	3.0	3.0	5.9	14.8	3.0	5.9	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	8.9	47.3	75.9	46.6	63.4
自動車 精密機 械	4.2	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	16.7	4.2	20.8	66.7	62.1	76.5	84.2
造船・運 送機械	16.8	0.0	0.0	16.8	0.0	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.8	0.0	84.1	102.9	151.7	69.1
他の製 造業	0.0	3.6	0.0	0.0	7.2	7.2	0.0	3.6	0.0	0.0	7.2	0.0	18.0	46.9	98.7	137.7	99.2
建設	26.0	0.0	0.0	0.0	52.1	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	0.0	0.0	0.0	104.2	85.8	148.9	168.1
運輸・通 信	20.4	0.0	6.8	0.0	40.7	20.4	13.6	0.0	6.8	0.0	0.0	6.8	20.4	135.7	133.2	115.1	128.1
電気・ガ ス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7	0.0	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.5	100.8	253.8	157.0
商業 サービス	43.0	0.0	0.0	0	21.5	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	64.5	350.9	125.8	27.2
業	31.1	0.0	0.0	7.8	38.9	0.0	7.8	7.8	0.0	0.0	0.0	7.8	7.8	108.9	55.5	71.3	88.4
その他	4.5	4.5	0.0	0.0	8.9	8.9	8.9	4.5	0.0	0.0	8.9	0.0	13.4	62.6	68.8	101.6	64.8
合計	8.2	3.2	2.7	3.7	16.9	9.6	5.5	1.8	0.9	0.9	6.4	3.7	10.0	73.5	83.7	91.9	89.5
製造業																	
合計	4.3	3.7	3.7	4.3	12.4	9.9	3.7	1.2	0.6	0.6	7.4	3.7	13.6	64.3	81.1	85.5	90.1

図表3－21－6業種別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4	9301
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211
化学・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2846
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	712
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	952
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1506
電機	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	6148
自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2120
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1134
造船・運送															
機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1855
他の製造業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5580
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1232
電気・ガス・															
水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5103
サービス業	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8107
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	10819
合計	1	0	0	1	9	1	1	0	0	0	1	2	1	17	58639
製造業合計	1	0	0	0	5	1	1	0	0	0	1	2	0	11	32704

図表3－21－7業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成24年	平成22年	平成20年
食品	11	0.0	0.0	0.0	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11	0.0	43	0.0	0.0	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35	0.0	35	0.0	0.0	74
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140	0.0	149	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66	0.0	0.0	66.	0.0	0.0	67
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	33	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49	35.	54	69.
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63	57.
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
造船・運送																	
機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18	26.	36	125
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	227
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	162	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	12.	37.	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.	32	35	13
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	19	16	25.	24.
合計	1.7	0.0	0.0	1.7	15.	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	3.4	1.7	32.	20	21	36.
製造業合計	3.1	0.0	0.0	0.0	15.	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	6.1	0.0	34	11	24.	58

図表3－21－8事業場規模別死亡数(男性)

男性	肺がん	胃がん	大腸がん	肝臓がん	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
50人未満	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	4	1830
50人以上															
100人未満	1	1	0	0	6	2	1	1	0	2	1	1	2	18	16563
100人以上															
300人未満	6	2	1	3	9	9	3	1	0	0	5	2	6	47	55498
300人以上															
500人未満	1	0	1	0	4	2	0	0	0	0	0	0	3	11	21194
500人以上															
1000人未満	3	3	3	2	6	4	1	0	2	0	1	2	1	28	46488
1000人以上	7	1	1	3	11	4	6	1	0	0	7	3	9	53	77335
合計	18	7	6	8	37	21	12	4	2	2	14	8	22	161	218908

図表3－21－9事業場規模別粗死亡率(男性)

男性	肺がん	胃がん	大腸がん	肝臓がん	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成24年	平成22年
50人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	54.6	0.0	54.6	54.6	0.0	0.0	0.0	0.0	54.6	218.6	52.1	255.5
50人以上																
100人未満	6.0	6.0	0.0	0.0	36.2	12.1	6.0	6.0	0.0	12.1	6.0	6.0	12.1	108.7	142.5	183.3
100人以上																
300人未満	10.8	3.6	1.8	5.4	16.2	16.2	5.4	1.8	0.0	0.0	9.0	3.6	10.8	84.7	105.2	114.9
300人以上																
500人未満	4.7	0.0	4.7	0.0	18.9	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	51.9	74.8	54.0
500人以上																
1000人未満	6.5	6.5	6.5	4.3	12.9	8.6	2.2	0.0	4.3	0.0	2.2	4.3	2.2	60.2	77.3	59.3
1000人以上	9.1	1.3	1.3	3.9	14.2	5.2	7.8	1.3	0.0	0.0	9.1	3.9	11.6	68.5	64.8	83.0
合計	8.2	3.2	2.7	3.7	16.9	9.6	5.5	1.8	0.9	0.9	6.4	3.7	10.0	73.5	83.7	91.9

図表3-21-10事業場規模別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性 在籍者
50 人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	388
50 人以上															
100 人未満	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4889
100 人以上															
300 人未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	3	7316
300 人以上															
500 人未満	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12226
500 人以上															
1000 人未満	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	18152
1000 人以上	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	5	18615
合計	1	0	0	1	9	1	1	0	0	0	1	2	1	17	61586

図表3-21-11事業場規模別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成 24年	平成 22年
50 人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50 人以上																
100 人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5	22.0	0.0
100 人以上																
300 人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	41.0	14.9	44.7
300 人以上																
500 人未満	0.0	0.0	0.0	8.2	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	14.2	41.7
500 人以上																
1000 人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	18.7	0.0
1000 人以上	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	5.4	26.9	24.0	15.4
合計	1.6	0.0	0.0	1.6	14.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	3.2	1.6	27.6	19.6	20.5

図表3－21－12年齢階層別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	その 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	人 数
-29 才	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	1	5	29294
30-39 才	0	0	0	0	3	3	1	0	1	0	3	1	2	14	46518
40-49 才	4	5	2	2	13	5	4	1	1	0	7	3	6	53	63489
50-59 才	11	1	3	4	14	9	4	1	0	1	2	4	9	63	44409
60-才-	3	1	1	2	7	3	3	2	0	0	0	0	4	26	17128
合計	18	7	6	8	37	21	12	4	2	2	14	8	22	161	200838

図表3－21－13年齢階層別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	その 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 2 4 年	平 成 2 2 年
-29 才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	6.8	0.0	3.4	17.1	34.4	18.0
30-39 才	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	6.4	2.1	0.0	2.1	0.0	6.4	2.1	4.3	30.1	28.8	33.8
40-49 才	6.3	7.9	3.2	3.2	20.5	7.9	6.3	1.6	1.6	0.0	11.0	4.7	9.5	83.5	69.4	77.1
50-59 才	24.8	2.3	6.8	9.0	31.5	20.3	9.0	2.3	0.0	2.3	4.5	9.0	20.3	141.9	140.8	202.9
60-才-	17.5	5.8	5.8	11.7	40.9	17.5	17.5	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	151.8	246.1	204.6
合計	9.0	3.5	3.0	4.0	18.4	10.5	6.0	2.0	1.0	1.0	7.0	4.0	11.0	80.2	83.7	91.9

図表3－21－14年齢階層別死亡数(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	その他の悪性腫瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不慮の事故	その他・不明	合 計	人 数
-29 才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	9873
30-39 才	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	13444
40-49 才	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	5	18464
50-59 才	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	6	6518
60-才-	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5157
合計	1	0	0	1	9	1	1	0	0	0	1	2	1	17	53456

図表3－21－15年齢階層別粗死亡率(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	その他の悪性腫瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不慮の事故	その他・不明	合 計	平成 24 年	平成 22 年
-29 才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0	10.1	0.0	9.1
30-39 才	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	14.9	21.2	19.0
40-49 才	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	27.1	17.3	29.0
50-59 才	15.3	0.0	0.0	0.0	30.7	15.3	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	0.0	92.1	38.8	22.6
60-才-	0.0	0.0	0.0	19.4	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.2	15.3	16.7
合計	1.9	0.0	0.0	1.9	16.8	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	3.7	1.9	31.8	19.6	20.5

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平 貢秀	(日本冶金 川崎製造所)
鈴木 貴代美	(リコー 新横浜事業所)
江口 尚	(北里大学 医学部)
渡部 真弓	(東京電力)
北原 佳代	(三菱日立パワーシステムズ(株) 横浜工場)
三廻部 肇	(I H I 横浜事業所)
宮本 輝和	(旭硝子 京浜工場)
古河 泰	(味の素 川崎事業所)
千葉 宏一	(ちば労働衛生コンサルタント事務所)
* 仲村 準	(ブリヂストン 横浜工場)
(* 委員長)	

以上、順不同

事務局

福島 路子	(神奈川労務安全衛生協会)
森 裕美	(神奈川労務安全衛生協会)